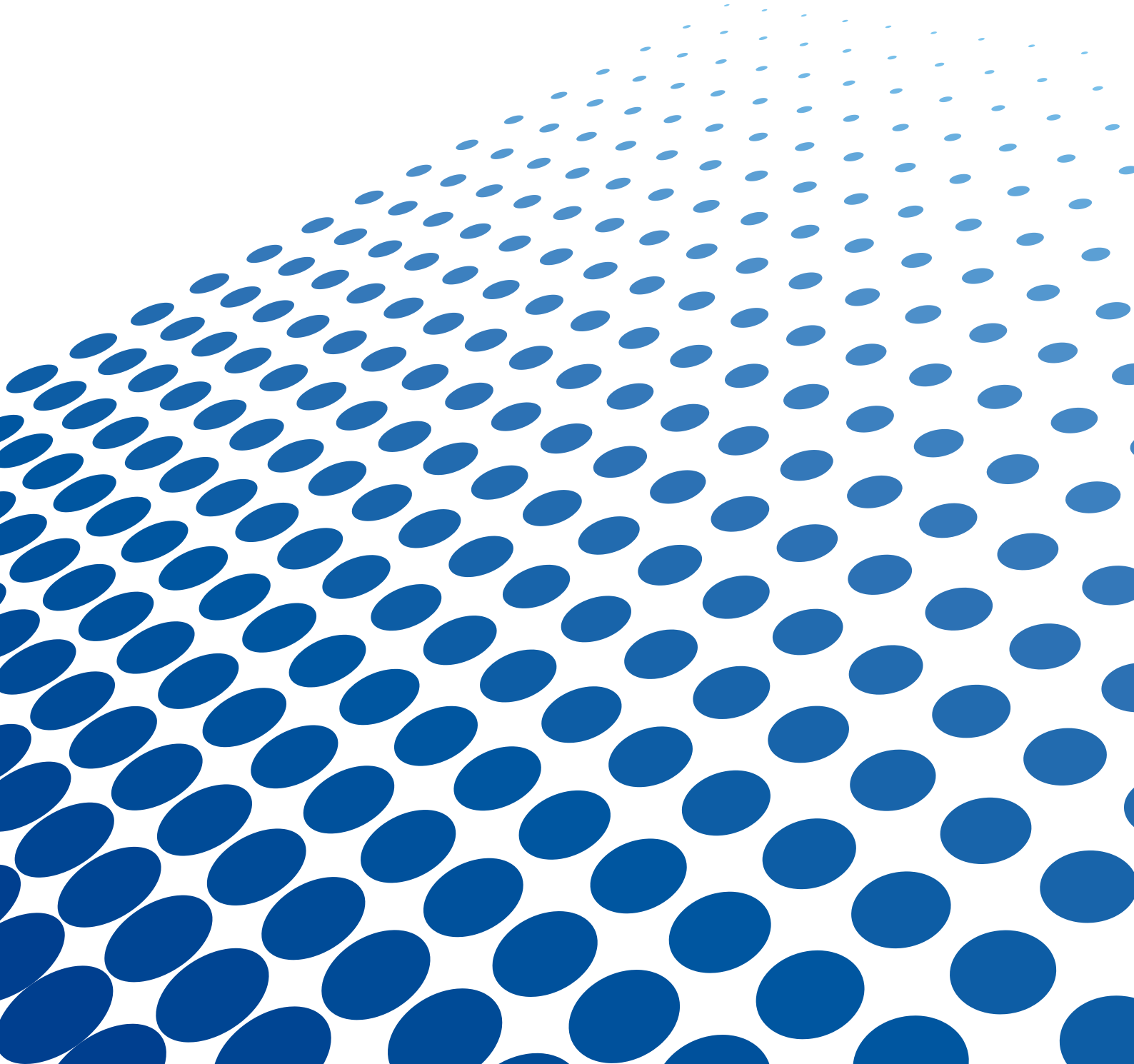
中京大学経営学部
開設20年の歩み

2011年10月



経営学部は、旧商学部（現総合政策学部）の 2 学科中の経営学科を転換改組の上、1991 年 4 月に中京大学の 8 番目の学部として誕生してから、2011 年 4 月で開設 20 年を迎えました。第 1 期卒業生を 1995 年 3 月に送り出して以来、2011 年 3 月までに総勢 5,875 名が卒業し、社会で活躍しております。

本記念誌は開設から 20 年間にわたる教育・研究活動の変遷を記録に残すことで、これからも経営学部の教育・研究活動を一層充実させていくことを誓うものです。

目　次

学部長からのあいさつ	3
卒業生と経営学部の歩み	5
経営学部教育の歩み	13
教員の研究活動の歩み	19
広報にみる経営学部の歩み	27
付　　録	33

学部長からのあいさつ

20 Years of CUFM

Richard Harris,

Chair, Faculty of Management

Chukyo University Faculty of Management was born in 1991, the year of the metal sheep. Among the characteristics of metal sheep (according to my almanac) are a fine sensitivity to cultural developments and a deep appreciation for artistic expression not qualities traditionally associated with management studies, but ones representative of our approach to the relationship of academic study and the increasingly complex, multi-faceted society of which we are a part. At the same time, metal sheep are said to enclose a sensitive core within a tough protective exterior, which perhaps expresses how our curriculum makes use of the 'hard' specialties like bookkeeping and econometrics to support and reinforce the 'softer', more humanistic fields of study such as labour relations and intercultural communication.

Before its birth as an independent entity, the study of management was undertaken as part of the Faculty of Commerce, and the formation of a new faculty was in response to a perceived need on the part of students, companies, and the general public, for a more comprehensive approach to understanding a rapidly changing world. In particular, the new faculty was committed from the start to developing skills and insight with regard to the connected themes of globalisation and information technology, which were having profound effects not only within Japan but across the world.

〈日本語訳〉

二十歳の経営学部

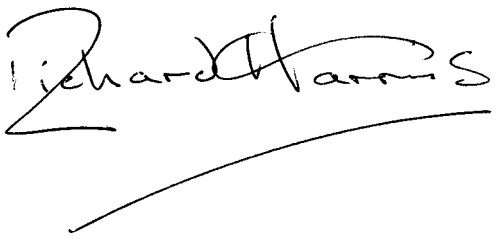
経営学部長　リチャード・ハリス

中京大学経営学部は、1991 年に開設されました。この年は十二支で「辛未（かのとひつじ）」に当り、百科事典で調べてみると「文化に敏感」、「芸術に深い造詣」が特徴とのことです。伝統的な経営学の分野からすると、これらの特徴は一見関係ないように見えますが、複雑かつ多面化していく社会を勘案すると重要なつながりがあります。「辛未」は堅い外見の中に柔らかい内面を有すると言われています。これを経営学部のカリキュラムに照らし合わせると、簿記や統計分析のように堅い専門分野のほかに、労務管理や異文化コミュニケーションのように柔らかい、人の内面に関する専門分野も加わっていることからもわかります。

経営学部は、急速に変化する世界情勢を理解するためには包括的なアプローチを必要とする学生、企業及び社会からの要請に答えるため、旧商学部経営学科から分離独立したものです。経営学部の開設理由は、グローバル化及び情報化に対応できる人材の育成を目指すものでしたが、この人材育成の目的は日本だけではなく世界的な観点でも同じといえます。

In similar fashion, the sweeping curriculum changes introduced in 2010 were also a response to perceived need. Building on the original curricular concept but making use of the experience gained over the last 20 years, the streamlined new framework will enable students in the Faculty of Management to develop into fully rounded Business Professionals with mastery of a wide range of essential skills and knowledge, or World Business Persons with experience of having lived and studied overseas. The reputation of graduates of this faculty, already high, is likely to spread even further with the contributions to society of such accomplished individuals.

I am proud to have been part of the Faculty of Management and its development since its inception, and I look forward to the next stage in the evolution of this dynamic, flexible, socially aware metal sheep.



〈日本語訳〉

経営学部では 2010 年度にカリキュラム改正を実施しましたが、その内容は経営学部開設当時の教育理念を維持しつつ、開設から 20 年間にわたる教育研究の実績を反映したものになっています。このカリキュラムを通じて、幅広い必要な技能及び知識を有したやる気のあるビジネス・プロフェショナル、海外留学経験のあるワールド・ビジネス・パーソンの育成を目指しています。中京大学経営学部の卒業生は既に高い評価を受けていますが、これからも更に有為な人材を社会に送り出していきます。

私は経営学部開設時の一員であることに誇りを持っており、「辛未」が示す活動的で柔軟性のある次の段階への発展を期待しています。

卒業生と経営学部の歩み

経営学部では 1995 年 3 月卒業の第 1 期生から 2011 年 3 月卒業の第 17 期生に至るまで、多くの卒業生を社会に送り出しています。ここでは 7 名の卒業生の方からの近況報告（自己紹介を含む）、学生時代の思い出、大学で学んだことと卒業後の活動との関係、これからの経営学部（学生）に望むこと等を触れた寄稿文から、経営学部の歩みをみてください。

卒業生と経営学部の歩み

第 1 期生
（1995 年 3 月卒業）

松岡　一也 • 卒業生と経営学部の歩み

1. 近況報告

わたしは経営学部第 1 期生として卒業、就職してから社会人 16 年目を迎えております。今では部下 5 名を抱える室長という役割にて、営業活動及びマネージャー業務の両方をこなし、忙しい毎日を過ごしております。

2. 学生時代の思い出

学生時代の思い出としては、入学当時のキャンパスはセンタービルも無く、広い芝生となっており、昼食や休み時間等は友人達と日向ぼっこをしながらのんびりとした学生生活でした。2 年生の頃にキャンパスで工事が始まり、4 年生の頃には完成し、新しいセンタービルで授業を受けたことを覚えています。3 年生からのゼミナール（演習）では担当教員にも恵まれ、ゼミ生でスキー合宿に行ったりと、大変楽しいゼミ生活を送りました。また、短期ながらもオーストラリアに留学したこともよい思い出となっております。留学中はホームスティであったことから、英語によるホストファミリー等とのコミュニケーションは、今から思えば非常に有意義な経験でした。

3. 大学で学んだことと卒業後の活動との関係

社会人になりたての頃は、大学で学んだことがすぐに仕事に役立ったという印象はさほどありませんでした。しかしながら、室長という管理職になった今では、授業やゼミで学んだ P. F ドラッカーの本を改めて読み返す等、学ぶことの重要性を再認識しています。また、私はもともと話好きということもあり、営業職が希望でした。そのため、学生生活において学生同士やその他関係のある方々とのコミュニケーションは常に意識していました。このコミュニケーション能力は、社会人になって振り返ると、重要な能力であると感じています。

4. これからの経営学部（学生）に望むこと

私たちの時代はまだ、端末（携帯、PC）が発達しておらず、常に面と向かった繋がりでした。社会人となれば、相手は友人ではなくお客様となります。そして会社という看板を背負った行動をしなければなりません。また、ゲームのようにリセットは利かず、常に真剣勝負です。日々学んでいる授業は、大事だと思います。学生のみなさんには淡々と授業を受けるのではなく、その授業の意味を理解し、今後の将来像を描きながら、何が重要か、何が不足しているかを考えることを期待します。

早川　明良

第 3 期生
（1997 年 3 月卒業）

1. 近況報告

私は学部で財務管理論を専攻後、経営学研究科修士課程•法学研究科修士課程に進みました。その後はベンチャー企業、公認会計士事務所等を経て、現在では槌屋グループの持株会社である槌屋 HC 株式会社に勤務し、関係会社業務室主査として勤務しております。

2. 学生時代の思い出

学生時代の思い出は、多くの友人と共に出かけた蓼科セミナーハウスや近代的な変貌を遂げたセンタービルの完成があります。わたしは 4 年生で一念発起をし、既に必要単位数を取得した後も改めて様々な授業に出席したほか、様々な経営学や財務管理論の本を読破しました。また、夏休みには経営学の英語原書を訳したり、ゼミ指導教員のご自宅まで押しかけて、教えを頂戴したことも貴重な思い出です。

3. 大学で学んだことと卒業後の活動との関係

経営学は他の学問とは異なり、企業体という特殊な生き物を相手にします。私自身、刻々と変化する企業体に対峙するスタンスや内容、そして感情は全く異なっていました。その際、私は“産み出す価値”を軸に考えることにしています。企業体とは、利益を追求する組織体であり、社会の公器です。その上で、様々な方策と牽制が想定され、最終的に企業体が産み出す価値を軸に比較衡量し、1 つの考えに収斂します。このようなスタンスは、学部時代に培われたものであり、私にとって常に有益な軸であり続けています。

4. これからの経営学部（学生）に望むこと

私は、企業におけるヒト・モノ・カネ・情報のうちヒト、即ち「人材」が 1 番重要だと思っています。人材としての力（スキルに加えヒューマンな面も）に乏しければ、何も展望が開けない世の中となっています。経営学部の皆さんがこれから長らく社会で活躍していくためには、「人材力」を磨き続けていくことが重要だと思います。そしてその源泉は、溢れる知的好奇心だと思います。学生生活の 4 年間を、知的好奇心を養うことに使って下さい。つまり、自分が興味を持った全てのことに飛び込んで、探求し、追及していくことです。その際、主観として置いて欲しいことは、1 つの事象を複数の観点から捉えて考える力を養って欲しい、ということです。さらに先生方や友人と議論してみて下さい。そして、その片手間には、多くの本を読んで下さい。

中京大学経営学部には、長く社会において価値を創出できる人材力を育む場であり続けることを望みます。そのために、我々卒業生は、学問と社会を結ぶ礎となることが出来れば幸いです。

森田　大延

1. 近況報告

中京大学経営学部開設 20 周年、誠におめでとうございます。私は大学卒業後 1 年間、株式会社木曽路様でお世話になった後、父が経営する有限会社しら河に入社しました。当社は名古屋市内にて屋号「大森」で料亭を 1 店舗、屋号「しら河」でうなぎ屋を 4 店舗展開しております。現在は父が社長を務め、私で 3 代目になります。

2. 学生時代の思い出

大学時代は 2 年生から心を入れ替えて猛勉強をしましたが、在学中にはセンタービルが完成し、とても良い環境で学んだことを覚えています。3 年生から始まったゼミナールでは、生産管理論及び中小企業論を中心に研究しました。中京大学卒の先輩の会社に工場見学に行ったほか、多くの様々な本を読み、当時は慣れないパソコンを使って、苦労の上で卒業論文を書き上げたことを思い出します。ゼミ指導教員には本当に良くお店に御来店いただくほか、研修会等でご講演を拝聴する等の卒業後もよいご縁が築けました。

3. 大学で学んだことと卒業後の活動との関係

誠に僭越ながら、現在では中京大学校友会（同窓会）の副会長を務めている関係上、同窓会常任理事会や全国各地で開かれる支部同窓会、年に一度開催される名刺交換会等に出席する等、引き続き大学との関係が続いております。この活動を通じて、同窓生の方々が寄せる大学への思い、また職員の方々のその思いに応えようとする前向きな姿勢を感じます。このように、卒業後も様々なかたちで交流の場があることで、年を追うごとに人との輪が広がっております。

4. これからの経営学部（学生）に望むこと

「百聞は一見にしかず」と言われますが、ここ数年この言葉を身にしみて実感しています。私はまだ若輩ですが、これまでの人生の中で自由に使える時間は圧倒的に大学時代が多かったです。今思うと大学生時代にもっと色々な経験をすればよかったと、少し残念に思います。最近は少し無理をしてでも時間をつくり、毎年海外や県外に出張することで、新聞やインターネットでは得られない貴重な経験をしています。経験こそが自分の幅を広げ、豊かな人生につながると思いますので、是非皆さんには勉強も遊びも興味を持ったことは積極的に挑戦してもらい、自分の目で見て、肌で感じることで、本物の情報を蓄積していくことを願っています。

河﨑真樹子

第 6 期生
（2000 年 3 月卒業）

1. 近況報告

私は学部卒業後に建築設計事務所に就職し、その後に自ら建築設計事務所を起業してから現在で 9 年目になります。ここまでやり続けることが出来たのも一重に周囲の方々のおかげであり、自分一人の力だけであれば早々と廃業していた事だと思います。何も知らずに建築の世界に飛び込んだことから、山あり谷ありですが、今の私が一番大切だと感じている事は人間関係であり、信頼関係です。信頼を得るためには多大な時間と労力を費やしますが、失うのはほんの一瞬です。『当たり前の事が当たり前に出来る』、これは簡単そうですが、実は『当たり前とは何か』という自分の定義が明確でなければ、自然と自分の行動や発言は『主語が自分』になってしまうものだと感じています。『相手のペースで自分らしく』、これが私の当たり前の定義です。

2. 学生時代の思い出

今だから感じる大学時代は、大学生という肩書きに守られて心のどこかに安心感があり、自分のためにこれほど自由に時間を費やす事ができた時期は他にはないように思います。私自身としては、やりたい事を思う存分に行い、熱中し、多くの経験をし、多くの人と出会い、おもいっきり笑いて泣いたりと、とても人間らしい時を過ごさせて頂きました。

3. 大学で学んだことと卒業後の活動との関係

私は学生時代に何か資格を取得したわけでもありませんが、今となってはこの 4 年間の経験が私の財産です。なぜなら経営学部とは畑違いの建築業界でここまで踏ん張ってくる事が出来たのも、学生時代に達成感や理不尽等を経験し、謙虚さや忍耐力等を培う事ができたからです。そして何よりもこの 4 年間があったからこそ自分のやりたい事を見つける事ができ、今では好きな事が自分の仕事になっています。

4. これからの経営学部（学生）に望むこと

よく『もっと早くやっておけばよかった』といいますが、逆に『今気付いてよかった』と考えたらどうでしょうか。私は建築学部ではなく、中京大学経営学部であればこそ、自分が本当にやりたい事が見つかったと思っています。学生一人一人の価値観は異なりますが、自分にとって有意義な 4 年間をお過ごし下さい。資格取得もすばらしいことですが、学生時代にしか得られない人生経験も沢山あります。多くの経験を通じて自分の目標を見つけ、志を持ち、豊かな人間関係を築いて下さい。そして、どんな事があってもやり続けて下さい。諦め＝ End です。皆様方の今後益々のご活躍のほどをお祈り申し上げます。

第 9 期生
（2003 年 3 月卒業）

渡辺　力樹

卒業生と経営学部の歩み

1. 近況報告

私は学部卒業後に講師を 2 年経験した後、正規の商業科教員として 6 年を経たところです。勤務校も 2 校目（講師時代も含めれば 4 校目）となり、校内の業務でも教科主任を任され、充実した日々を送っております。

2. 学生時代の思い出

私は高校商業科を卒業し、経営学部に入学しました。入学当時から、将来は高校教員になると強い気持ちがありました。そんな私にとって、経営学部での授業内容はとても有意義でした。たとえば企業論で企業の仕組みを再確認し、多国籍企業論や国際経営論ではグローバルな視点からの経営方法を知りました。会計学原理や財務管理論では簿記の深い知識を学び、工業経営論や生産管理論では様々な経営方法や問題点を学びました。また、全学共通科目を通じても、幅広い教養を得ることができました。4 年生の時には、それまでに身につけた知識をもとに教員採用試験の勉強に明け暮れたことをよく覚えています。

3. 大学で学んだことと卒業後の活動との関係

大学時代に学んだ知識と教養、そしてそれらを得るために努力を重ねた日々は、今の私の血肉となっています。前者はまさに自分が授業を行ううえで前提となるものであり、後者は生徒に人生を語るうえでの指針となっています。大学時代、勉学に明け暮れた頃の自分がなかったならば、絶対に現在の自分はなかったでしょう。仮に教員になることができたとしても、自信を持って生徒に接することができなかったと思います。大学時代の自分が、今の自分を支えています。

4. これからの経営学部（学生）に望むこと

現在の経営学部学生の皆さんには、幅広い視野と健全な批判力を持ってもらいたいと思います。日本的な常識に凝り固まることなく、自分自身の目で世界を見てください。自分自身の目で、あらゆる出来事の成否を判断してください。また、商業高校卒の学生は誇りを持ってください。君達は商業教育の体現者であり、商業科教員全員の希望です。君達が、より多くの後輩達の指針となるでしょう。中京大学経営学部の先生方はそれを認めてくださると私は信じています。経営学部の益々のご発展と、学生諸君の益々のご多幸を祈願し、お祝いの言葉とさせていただきます。

松村亜矢子

第 10 期生
（2004 年 3 月卒業）

1. 近況報告

私は、小学校 1 年生から始めたシンクロナイズドスイミングという「スポーツ」と、コーチングの一環としてのマネジメントを学ぶための「学術」の体得を目標に日々取り組んでいます。結果として、大学在学中には海外のオープン試合で日本の準代表としてメダル獲得という成績を収めることができました。現在では現役を引退し、母校である中京大学で職員として勤務しています。学生時代の「学術」と「スポーツ」等の経験を活かし、学生指導はもちろんのこと、クラブチームの選手指導にも当たっています。

2. 学生時代の思い出

学生時代はひたすら練習の毎日でしたが、その傍らでしっかりと単位を修得できるように練習後に課題に取り組むなど、かなりハードな毎日を過ごしていました。精神的にも体力的にも大変でしたが、日々の練習や課題に全力を注ぐことで自己をより一層高めることにつながったと思っています。大学 4 年間というのは一番体力がある時期です。ハードな毎日の中でも時間を見つけて友達との時間を大切にし、リフレッシュさせながら忙しい毎日をどれだけ楽しく過ごすかということにも焦点を置いていました。

3. 大学で学んだことと卒業後の活動との関係

大学ではゼミナール等を通して、対人関係のコミュニケーション能力を身につけることができました。このコミュニケーション能力が、私が必要としていたコーチング（マネジメント）能力を高める結果につながったと思っています。卒業後もシンクロを続け、2005 年から 2008 年までシンクロ日本代表として世界に挑戦し、幾つかのメダル獲得と北京オリンピック 5 位入賞という成果を出すことができました。現在は一社会人として働いていますが、選手の立場や社会人としての立場など、様々な場面で経営学部から学んだ対人関係のコミュニケーション力の大切さを今改めて実感しています。

4. これからの経営学部（学生）に望むこと

これからの経営学部は、国際性豊かなビジネスパーソンの育成がキーワードになると思います。私はスポーツで世界の舞台に立った経験がありますが、やはり海外に出ることで様々な気づきがたくさんありました。日本を知るという礎のもと、世界を相手にビジネスを仕掛けるようなパワフルな人材が輩出されることを願っています。

小林　俊

1. 近況報告

私は大学卒業後に新日本製鐵株式会社に入社し、現在は千葉の君津製鉄所で線材という品種（橋梁用のワイヤーやタイヤコード等の母材）の輸出・国内陸送の生産管理を担当しています。具体的な業務としては、日々変化する状況下において製造現場、営業、ユーザーや商社等を調整をしながら、安定的な QCD（Quality、Cost、Delivery/Time）を実現することです。

2. 学生時代の思い出

私の学生時代は、多くの事を感じ、考える機会をたくさん頂きました。1 年生の春休みに参加した海外ビジネス研修（フィリピン）では、貧困問題に直面し、日本という国の豊かさを痛感し、また、発展途上国の発展に貢献、使命感を持って働く人々に感動しました。自ら行った経営者インタビューでは、多くの経営者の方から直接、理念や物事を広く捉える大切さを学ばせて頂きました。2 年生の夏休みには NGO として、中国の砂漠緑化活動に参加しました。そこでは、一見無駄に思えるような小さな 1 本の苗木でも、植え続けることで、広大な砂漠に森が蘇っている現実を知り、大きな事を実現するためには小さな事でも努力を続け、次第に多くの人々を巻き込んでいく事が重要であることを実感しました。

また、学生時代の後半は有志を募ってボランティアサークルを結成し、学内外でエコキャップ活動を始めました。リーダーとして仲間のモチベーションを高め、協力関係者に活動のメリットをプレゼンし、より効果的にキャップを回収する方法を考えました。この活動を通じて、今までに学んだことを実践する難しさを感じながら、周りと協力しながら目標を実現していく楽しさを味わう経験もする事が出来ました。

3. 大学で学んだことと卒業後の活動との関係

現在の仕事をするためには、強い信念と多くの人々と想いを共有する事が必要だと考えています。その意味から、学生時代に経験した全ての事が役立っています。また、仕事に悩み、苦しい時にも、「どのように成長したいか、どのように生きたいか」と学生時代に自分なりに出した答えが、自分を支えてくれています。

4. これからの経営学部（学生）に望むこと

今後の経営学部には、「人の期待に応える学生」を育成して欲しいと思います。そのためには、先生方に学生と真摯に向き合い、積極的に行動し、自ら気づき学ぶ楽しさを与えて頂きたいと思っています。そして、さらに活気に満ち溢れた学部に成長し続ける事を心より願っております。

経営学部教育の歩み

経営学部は、1991 年に商学部（商学科、経営学科）の経営学科が経営学部へ転換改組、学部として独立したものです。ここでは経営学部開設の理由について当時の文部省に提出した学部設置認可申請書から辿るとともに、開設当時から現在までのカリキュラムの変遷等を通じて経営学部教育の歩みをみてください。

経営学部教育の歩み

Ⅰ　経営学部開設の趣旨

経営学部は、基本的な経営学の基礎の上に異文化を理解し、絶えず変化する国際社会に柔軟に対応でき、かつ情報化社会の進展にも十分対処できる人材の育成を図ることを目的として、1991 年に商学部（商学科、経営学科）の経営学科が経営学部へ転換改組、学部として独立したものです。当時の文部省に提出した学部設置認可申請書では、経営学部開設を特に必要とする理由に次の 2 つを挙げています。

1．新しい時代の人材要請に応えて

日本の産業社会は、新しい時代に突入しつつある。ＭＥ革命を中心とした技術革新は情報化社会の到来をもたらし、また日本経済の拡大により日本企業のグローバル化がますます促進されている。このような時代には、①国際的センス、②システム思考、③コミュニケーション能力を備え、企業で活躍できる人的資源が求められている。本学経営学部の設置は、こうした時代の要請に応え得る人材の育成と研究の推進を目指すものである。

2．臨時教育審議会の提言に応えて

臨時教育審議会の「教育改革に関する第四次答申」が指摘するように、わが国は 21 世紀に向って社会の成熟化への展開、情報中心の科学技術への転換、新しい国際化への時期にさしかかっている。経営学部の設置は、この臨時教育審議会の答申に以下のように対応するものである。

1）東海地域はわが国の生産基地ともいわれ、国内ばかりか海外にも生産拠点を求めて活躍する企業が増加し、当地域の企業及び社会から国際的人材に対する要望が高まり、また近年わが国においては貿易摩擦。文化摩擦が頻発し、国際的視野に立った教育研究の必要性が生じている。

このため経営学部においては、国際的視野に立ったカリキュラムを編成するとともに、学期の区分、転学科、転学部などの制度を弾力化させ、また専任外国人教員を迎え入れ、さらには帰国子女・留学生を積極的に受け入れるとともに国際共同研究及び国際会議を推進する。

2）コンピュータ及び通信システムを中心とした情報システムが企業経営に与える影響力は大きく、わが国の大学教育でも、情報システムに関する学科目を充実させ、新しい時代の要請に応える必要がある。経営学部では、経営情報の活用能力を育成するために比較的早い年次から学生に最適の情報機器に触れさせるとともに、段階的、系統的な学習システムを展開する。

3）大学教育の個性化・高度化を実現するために、社会人が学習できる場としてのいわゆる開かれた大学を目指し、また企業経営者・研究所研究員にまで講師陣の枠を広げ、社会の要請に応えて最新の質の高い教育・研究を行う。

（学部設置認可申請書から抜粋）

この経営学部開設の趣旨は現在にも通じるものであり、経営学部の教育活動の基本的な柱となっています。なお、経営学の研究対象である企業等の組織体活動、それをとりまく経営環境等は絶えず変化しているため、適宜に科目改廃等やカリキュラムの見直しを行うことで、変えるべきところと変えてはいけないところを峻別した教育活動を心がけています。

II　カリキュラムの変遷

経営学部の教育活動の歩みをカリキュラム（専門教育課程）で辿ると、開設時の 1991 年度から 2003 年度、そして現在の 2010 年度のものと大改正がなされています。これら 3 世代のカリキュラム及び主な特徴は次の通りです。なお、これらのカリキュラムの大改正のほかに、世代毎でも適時に学科目（講座）や授業科目の新設・改廃が行われていることを付言します。

① 1991 年度（開設時）カリキュラム

経営学部開設時のカリキュラムは、「経営学原理」「経営史」「企業論」「経営管理論」「経営工学」「会計学」「演習・外書講読」の主要学科目毎に必修科目及び選択必修科目を配置するとともに、関連学科目を設けています。また、企業経営、国際経営及び経営情報の 3 つの履修モデルコースを示すことで学生の将来進路に応じた科目履修の配慮を図るほか、コミュニケーション能力の重視という観点から少人数教育の科目を意識的に設けています。3 つの履修モデルコースの目的は次の通りです。

企業経営履修モデルコース

日本企業の企業戦略に対応して、企業の行動原理及び経営管理の仕組みを中心とした教育・研究を行い、さらに実践的な企業経営について理解が深められるようにつとめる。

国際経営履修モデルコース

日本経済の国際化に対応して、日本企業の国内外における国際的経営管理と国際市場の諸問題を中心とした教育・研究を行い、さらに国際コミュニケーション能力の習得と国際的な経営文化について理解が深められるようにつとめる。

経営情報履修モデルコース

企業の情報化に対応して、コンピュータ技術の習得と経営情報システムの学習の機会を用意する。

② 2003 年度カリキュラム

経営学部開設時から 10 年余りが経過した 2003 年度には、それまでの経営学の進展や全学的な教学改革を反映したカリキュラムの大改正をしています。学科目は「入門」「企業・経営管理」「国際経営」「経営情報」「会計・ファイナンス」「ゼミナール」「その他」とし、各々に属する授業科目の大幅な改廃、新規科目の導入等を行っています。新たな学科目に「入門」を加えることで初年度教育の一層の充実を図る一方、全学共通科目の学年別配置の弾力化やフロート科目制度の導入等の全学的な教育制度改革に対応するために学部固有科目の学年別配当の見直しをしています。同様に通年 4 単位から半期 2 単位のセメスター制になったことも特徴の一つです。学生の将来進路に応じた科目履修を支援する観点からは、「経営管理重点モデル」「国際経営重点モデル」「経営情報重点モデル」「会計重点モデル」「金融重点モデル」を示しています。

③ 2010 年度カリキュラム

2003 年度のカリキュラム改正以降の更なるビジネス社会の複雑化や国際化、全学的な学士課程教育の見直し等に対応するため、2010 年度に 3 世代目となるカリキュラムの大改正をしています。初学者でも無理なく段階的に専門知識が修得できるように学科目を「基礎科目→基幹科目→展開科目」と順次性のある学年別配当とし、理論と知識に関する授業科目を「企業・戦略」「組織・管理」「会計・財務」に区分し、さらに経営学の隣接分野である「関連」科目群を配置しています。実践と技能に関する授業科目は、ビジネス現場で必要な英語力の修得や実際の体験を通じて学習する「グローバルビジネス・コミュニケーション」科目群、コンピュータによる情報収集・加工・発信に関するリテラシーを修得する「ビジネス・コンピューティング」科目群を配置し

1991 年度　経営学部経営学科カリキュラム

学科目または講座の名称		授業科目	必修単位数	選択単位数	年次及び単位数 一年次	二年次	三年次	四年次	備考
専門教育科目	経営学原理	経営学総論	4		4				
		経営学史		4			4		
	経営史	経営史		4		4			
		日本経営史		2			2		
	企業論	企業論	4			4			必修以外1科目を選択必修
		中小企業経営論		2			2		
		多国籍企業論		4			4		
		国際経営論Ⅰ（アジア）		4			4		
		国際経営論Ⅱ（欧米）		4			4		
	経営管理論	経営管理論	4			4			必修以外2科目を選択必修
		経営組織論		4			4		
		労務管理論		4			4		
		財務管理論		4			4		
		生産管理論		4			4		
		マーケティング論	4				4		
		物流管理論		4			4		
		経営戦略論		4			4		
		工業経営論		4			4		
	経営工学	経営科学	4				4		必修以外1科目を選択必修
		経営統計学		4		4			
		プログラミング論		4		4			
		情報処理論		4			4		
		コンピュータ概論		4			4		
		経営情報システム論		4				4	
		シミュレーション論		4				4	
	会計学	簿記論		4	4				必修以外1科目を選択必修
		財務諸表論	4			4			
		原価計算論		4			4		
		管理会計論		4			4		
		会計情報システム論		4			4		
	演習	演習Ⅰ		4			4		いずれか1科目選択必修
		演習Ⅱ		4				4	
	外書購読	外国経営学書購読Ⅰ		2			2		
		外国経営学書購読Ⅱ		2				2	
	商業	国際金融論		4			4		
		商業政策		4			4		
		国際マーケティング論		4			4		

学科目または講座の名称		授業科目	必修単位数	選択単位数	年次及び単位数 一年次	二年次	三年次	四年次	備考
専門教育科目	経済学	経済原論		4	4				
		経済史		4				4	
		経済政策		4				4	
		日本経済論		2				2	
専門教育科目	法学	民法		4				4	
		商法		4				4	
		労働法		4				4	
	社会学	国際コミュニケーション論Ⅰ		4		4			
		国際コミュニケーション論Ⅱ		4				4	
		比較文化論		4				4	
	特殊講義	特殊講義		4				4	

ています。また、少人数による双方型教育である「演習」科目についても、必修科目も含めて増強しています。学生の将来進路に応じた科目履修を支援する観点からは、「企業・戦略モデル」「組織・管理モデル」「会計・財務モデル」「ワールドワイドビジネスモデル」「経営情報モデル」を示しています。

2003年度　経営学部経営学科カリキュラム

◎必修科目　○選択科目

科目区分		授業科目	単位数	配当セメスター 1年次		2年次		3年次		4年次	
学部固有科目	入門	経営学入門Ⅰ	2	◎	◎						
		経営学入門Ⅱ	2	◎	◎						
		経済学入門Ⅰ	2	○		○		○		○	
		経済学入門Ⅱ	2		○		○		○		○
	企業経営管理	経営学史Ⅰ	2	○		○		○		○	
		経営学史Ⅱ	2		○		○		○		○
		経営史Ⅰ	2	○		○		○		○	
		経営史Ⅱ	2		○		○		○		○
		企業論Ⅰ	2	○		○		○		○	
		企業論Ⅱ	2		○		○		○		○
		中小企業論Ⅰ	2	○		○		○		○	
		中小企業論Ⅱ	2		○		○		○		○
		経営管理論Ⅰ	2	○		○		○		○	
		経営管理論Ⅱ	2		○		○		○		○
		生産管理論Ⅰ	2	○		○		○		○	
		生産管理論Ⅱ	2		○		○		○		○
		物流管理論Ⅰ	2	○		○		○		○	
		物流管理論Ⅱ	2		○		○		○		○
		マーケティング論Ⅰ	2	○		○		○		○	
		マーケティング論Ⅱ	2		○		○		○		○
		労務管理論Ⅰ	2	○		○		○		○	
		労務管理論Ⅱ	2		○		○		○		○
		工業経営論Ⅰ	2	○		○		○		○	
		工業経営論Ⅱ	2		○		○		○		○
		経営組織論Ⅰ	2	○		○		○		○	
		経営組織論Ⅱ	2		○		○		○		○
		経営戦略論Ⅰ	2	○		○		○		○	
		経営戦略論Ⅱ	2		○		○		○		○
		サプライチェーンマネージメントⅠ	2	○		○		○		○	
		サプライチェーンマネージメントⅡ	2		○		○		○		○
	国際経営	多国籍企業論Ⅰ	2	○		○		○		○	
		多国籍企業論Ⅱ	2		○		○		○		○
		国際経営論Ⅰ	2	○		○		○		○	
		国際経営論Ⅱ	2		○		○		○		○
		グローバル経営論Ⅰ	2	○		○		○		○	
		グローバル経営論Ⅱ	2		○		○		○		○
		国際マーケティング論Ⅰ	2	○		○		○		○	
		国際マーケティング論Ⅱ	2		○		○		○		○
		国際コミュニケーション論（基礎）Ⅰ	2	○		○		○		○	
		国際コミュニケーション論（基礎）Ⅱ	2		○		○		○		○
		国際コミュニケーション論（応用）Ⅰ	2	○		○		○		○	
		国際コミュニケーション論（応用）Ⅱ	2		○		○		○		○
		比較文化論	2	○		○		○		○	
		海外演習	2	○	○	○	○	○	○	○	
		ビジネス英語Ⅰ	2	○		○		○		○	
		ビジネス英語Ⅱ	2		○		○		○		○
		ビジネス英語Ⅲ	2	○		○		○		○	
		ビジネス英語Ⅳ	2		○		○		○		○
		外書講読Ⅰ	2	○		○		○		○	
		外書講読Ⅱ	2		○		○		○		○

◎必修科目　○選択科目

科目区分		授業科目	単位数	配当セメスター 1年次		2年次		3年次		4年次	
学部固有科目	経営情報	情報社会論Ⅰ	2	○		○		○		○	
		情報社会論Ⅱ	2		○		○		○		○
		情報社会論Ⅲ	2	○		○		○		○	
		情報リテラシーⅠ	2	○		○		○		○	
		情報リテラシーⅡ	2		○		○		○		○
		情報リテラシーⅢ	2	○	○	○	○	○	○	○	○
		経営情報論Ⅰ	2	○		○		○		○	
		経営情報論Ⅱ	2		○		○		○		○
		経営科学Ⅰ	2	○		○		○		○	
		経営科学Ⅱ	2		○		○		○		○
		経営モデル分析Ⅰ	2	○		○		○		○	
		経営モデル分析Ⅱ	2		○		○		○		○
		会計情報システムⅠ	2	○		○		○		○	
		会計情報システムⅡ	2		○		○		○		○
	会計・ファイナンス	会計の基礎Ⅰ	2	○		○		○		○	
		会計の基礎Ⅱ	2		○		○		○		○
		会計の基礎Ⅲ	2		○		○		○		○
		会計学Ⅰ	2	○		○		○		○	
		会計学Ⅱ	2		○		○		○		○
		財務会計Ⅰ	2	○		○		○		○	
		財務会計Ⅱ	2		○		○		○		○
		経営財務Ⅰ	2	○		○		○		○	
		経営財務Ⅱ	2		○		○		○		○
		金融と証券Ⅰ	2	○		○		○		○	
		金融と証券Ⅱ	2		○		○		○		○
		金融論Ⅰ	2	○		○		○		○	
		金融論Ⅱ	2		○		○		○		○
		国際金融論Ⅰ	2	○		○		○		○	
		国際金融論Ⅱ	2		○		○		○		○
		証券市場特殊講義	2	○		○		○		○	
	ゼミナール	ゼミナール入門Ⅰ	2	○							
		ゼミナール入門Ⅱ	2		○						
		ゼミナール入門Ⅲ	2			○					
		ゼミナール入門Ⅳ	2				○				
		ゼミナールⅠ	4					○			
		ゼミナールⅡ	4							○	
	その他	企業実習	2			○		○			
		経営者講座Ⅰ	2					○			
		経営者講座Ⅱ	2						○		
		商法Ⅰ	2	○		○		○		○	
		商法Ⅱ	2		○		○		○		○
		民法Ⅰ	2	○		○		○		○	
		民法Ⅱ	2		○		○		○		○
		労働法Ⅰ	2			○		○		○	
		労働法Ⅱ	2				○		○		○
		会社法	2	○		○		○		○	
		税法	2		○		○		○		○
		海外留学科目	16			○	○	○	○	○	○
		資格対策講座	2〜8	○	○	○	○	○	○		

2010 年度　経営学部経営学科カリキュラム

◎必修科目　○選択科目

科目区分		授業科目	単位数	配当セメスター 1年次 1	1年次 2	2年次 3	2年次 4	3年次 5	3年次 6	4年次 7	4年次 8	摘要
学部固有科目	演習	学びのリテラシー	2	◎								
		ゼミリテラシー	2		◎							
		ゼミナールⅠ	2			○						
		ゼミナールⅡ	2				○					
		ゼミナールⅢ	2					○				
		ゼミナールⅣ	2						○			
		ゼミナールⅤ	2							○		
		ゼミナールⅥ	2								○	
		プロジェクト研究A	2			○		○		○		
		プロジェクト研究B	2				○		○		○	
	グローバルビジネス・コミュニケーション	海外ビジネス研修	2	○								※
		ビジネス・イングリッシュⅠ	2	○								
		ビジネス・イングリッシュⅡ	2		○							
		ビジネス・イングリッシュⅢ	2			○		○		○		
		ビジネス・イングリッシュⅣ	2				○		○		○	
		ｱﾄﾞﾊﾞﾝｽﾄ・ﾋﾞｼﾞﾈｽ・ｲﾝｸﾞﾘｯｼｭⅠ	2		○							
		ｱﾄﾞﾊﾞﾝｽﾄ・ﾋﾞｼﾞﾈｽ・ｲﾝｸﾞﾘｯｼｭⅡ	2			○						
		ｱﾄﾞﾊﾞﾝｽﾄ・ﾋﾞｼﾞﾈｽ・ｲﾝｸﾞﾘｯｼｭⅢ	2				○					
		ｱﾄﾞﾊﾞﾝｽﾄ・ﾋﾞｼﾞﾈｽ・ｲﾝｸﾞﾘｯｼｭⅣ	2					○				
		ビジネス統計Ⅰ	2			○		○		○		
		ビジネス統計Ⅱ	2				○		○		○	
		異文化コミュニケーションⅠ	2			○		○		○		
		異文化コミュニケーションⅡ	2				○		○		○	
		海外語学研修	2	○	○	○	○	○	○	○		
		海外留学	16			○	○	○	○	○	○	
		企業実習	2			○	○	○	○			
	ビジネス・コンピューティング	ビジネス・コンピューティングⅠ	2	○								※
		ビジネス・コンピューティングⅡ	2		○							
		データベース	2			○		○		○		
		プログラミング	2				○		○		○	
		ビジネス情報分析	2				○		○		○	
		経営モデル分析Ⅰ	2			○		○		○		
		経営モデル分析Ⅱ	2				○		○		○	
	基礎	企業入門	2	○	○							※
		経営組織入門	2	○	○							
		マーケティング入門	2	○	○							
		人材マネジメント入門	2	○	○							
		簿記入門Ⅰ	2	○								
		簿記入門Ⅱ	2		○							
	基幹 企業・戦略	中小企業論	2				○					18単位選択必修
		情報戦略論	2			○						
		経営戦略論Ⅰ	2			○						
		ビジネス・イノベーションⅠ	2			○						
		国際ビジネス戦略Ⅰ	2			○						
	基幹 組織・管理	経営管理論	2				○					
		情報システム論	2				○					
		組織デザイン論	2				○					
		国際経営論	2				○					
		生産マネジメントⅠ	2			○						
	基幹 会計・財務	金融論	2			○						
		会計学Ⅰ	2			○						
		会計学Ⅱ	2				○					
		経営財務Ⅰ	2			○						
		経営財務Ⅱ	2				○					

※「基礎」科目群、「グローバル・ビジネス・コミュニケーション」科目群（アドバンスト・ビジネス・イングリッシュⅠ及び海外語学研修を除く）」及び「ビジネス・コンピューティング」科目群の 1 年次配当科目より 12 単位選択必修

◎必修科目　○選択科目

科目区分		授業科目	単位数	配当セメスター 1年次 1	1年次 2	2年次 3	2年次 4	3年次 5	3年次 6	4年次 7	4年次 8	摘要
学部固有科目	展開 企業・戦略	ベンチャー企業論	2			○		○		○		
		日本経営史	2			○		○		○		
		アメリカ経営史	2				○		○		○	
		マーケティング・リサーチ	2				○		○		○	
		マーケティング戦略	2				○		○		○	
		現代社会とマーケティング	2			○		○		○		
		意思決定論	2				○		○		○	
		日本企業論	2			○		○		○		
		現代企業論	2				○		○		○	
		スモールビジネス未来論	2				○		○		○	
		コーポレート・ガバナンスⅠ	2			○		○		○		
		コーポレート・ガバナンスⅡ	2				○		○		○	
		経営戦略分析Ⅰ	2			○		○		○		
		経営戦略分析Ⅱ	2				○		○		○	
		経営戦略論Ⅱ	2				○		○		○	
		ビジネス・イノベーションⅡ	2				○		○		○	
		国際ビジネス戦略Ⅱ	2				○		○		○	
	組織・管理	経営学史	2				○		○		○	
		人材マネジメント	2				○		○		○	
		産業心理学	2			○		○		○		
		技術経営論	2				○		○		○	
		情報管理論	2			○		○		○		
		情報システム開発	2			○		○		○		
		グローバル経営管理論	2			○		○		○		
		経営科学Ⅰ	2			○		○		○		
		経営科学Ⅱ	2				○		○		○	
		異文化マネジメントⅠ	2			○		○		○		
		異文化マネジメントⅡ	2				○		○		○	
		生産システム論Ⅰ	2			○		○		○		
		生産システム論Ⅱ	2				○		○		○	
		ロジスティクス論Ⅰ	2			○		○		○		
		ロジスティクス論Ⅱ	2				○		○		○	
		生産マネジメントⅡ	2				○		○		○	
	会計・財務	商業簿記	2			○		○		○		
		工業簿記	2				○		○		○	
		財務会計	2			○		○		○		
		国際会計	2				○		○		○	
		経営分析	2				○		○		○	
		国際金融論	2				○		○		○	
		証券投資論	2			○		○		○		
		管理会計Ⅰ	2			○		○		○		
		管理会計Ⅱ	2				○		○		○	
		リスクマネジメントⅠ	2			○		○		○		
		リスクマネジメントⅡ	2				○		○		○	
		証券市場論Ⅰ	2			○		○		○		
		証券市場論Ⅱ	2				○		○		○	
	関連	会社法	2			○		○		○		
		税法	2				○		○		○	
		企業法Ⅰ	2			○		○		○		
		企業法Ⅱ	2				○		○		○	
		民法Ⅰ	2			○		○		○		
		民法Ⅱ	2				○		○		○	
		労働法Ⅰ	2			○		○		○		
		労働法Ⅱ	2				○		○		○	
		経済原論Ⅰ	2			○		○		○		
		経済原論Ⅱ	2				○		○		○	
		経営学特殊講義A	2			○		○		○		
		経営学特殊講義B	2				○		○		○	
		経営学特殊講義C	2			○		○		○		
		経営学特殊講義D	2				○		○		○	
		資格取得単位認定	8	○	○	○	○	○	○			

教員の研究活動の歩み

経営学部には約 20 名の専任教員が所属し、内外に向けて積極的に研究成果を公表しています。ここでは経営学部開設から現在までの 20 年間に刊行した「中京大学経営研究双書」及び紀要「中京経営研究」所収の論文題目から、経営学部専任教員による研究活動の歩みをみてください。なお、ここに掲載された研究成果は一部であり、他の書籍や紀要等を通じて多くの研究成果が公表されていることを付言します。

中京大学経営研究双書にみる研究活動の歩み

中京大学経営学部では、大学という研究機関に所属する教員に求められる高度な研究活動の成果を書籍という形で発表する中京経営研究双書を年間２冊のペース（原則）で刊行しています。この双書制度によると、市販性の観点から内容や分量等に制約が求められる通常出版と異なり、学部予算から出版費用を助成することで自由な立場からある程度まとまった中長期的な研究成果を公表できます。経営学部開設から現在（2011年３月）までに刊行された中京大学経営研究双書の題目等は次の通りです。

No.	書籍名	著者	出版社	出版年
1	グローバル企業の地域統括戦略－シンガポールの日系企業の財務戦略を中心に－	中垣　昇	文眞堂	1993年
2	JAPAN'S ROLE IN ASEAN　－ Issues and Prospects －	Lim Hua Sing	Times Academic Press	1994年
3	随伴的結果	三戸　公	文眞堂	1994年
4	トヨタシステムと労務管理	猿田　正機	税務経理協会	1995年
5	PARADISE － A Cultural Guide －	Richard Harris	Times Academic Press	1996年
6	会計原則と確定決算基準主義	浦野　晴夫	森山書店	1996年
7	オートメーションと労働組織	森田統一郎	税務経理協会	1997年
8	金融恐慌とイギリス銀行業	鈴木　俊夫	日本経済評論社	1998年
9	組織の概念	中條　秀治	文眞堂	1998年
10	企業グローバリゼーションの光と影－企業と国民経済相克の時代－	古田秋太郎	文眞堂	1998年
11	金融商品の時価会計論－会計とファイナンスの融合－	吉田　康英	税務経理協会	1999年
12	企業形態研究	増地　昭男	千倉書房	2000年
13	人間と情報システム－アンケート調査による研究－	向日　恒喜	税務経理協会	2000年
14	中小企業政策の日本的構図－日本の戦前・戦中・戦後－	寺岡　寛	有斐閣	2000年
15	金融商品の会計基準－国際基準・米国基準・日本基準の比較－	吉田　康英	税務経理協会	2001年
16	株式会社の再編	浦野　晴夫	森山書店	2002年
17	スキルの競争力－強いモノづくり継承のために－	浅井　紀子	中央経済社	2002年
18	日本企業と経営者の役割	中垣　昇	税務経理協会	2003年
19	福祉国家・スウェーデンの労使関係	猿田　正機	ミネルヴァ書房	2003年
20	組織の電子コミュニケーション－コンピュータ・コミュニケーションと人間行動－	中村　雅章	中央経済社	2003年
21	中小企業政策論－政策・対象・制度－	寺岡　寛	信山社	2003年
22	戦略と哲学－経営者開発論－	村山　元英	文眞堂	2005年
23	株式会社新論－コーポレート・ガバナンス序説－	中條　秀治	文眞堂	2005年
24	中小企業の政策学－豊かな中小企業像を求めて－	寺岡　寛	信山社	2005年
25	モノづくりのマネジメント－人を育て企業を育てる－	浅井　紀子	中央経済社	2006年
26	Business Anthropology: ‘Glocal’ Management	村山　元英	文眞堂	2007年
27	トヨタウェイと人事管理・労使関係	猿田　正機	税務経理協会	2007年
28	資本と時間　－資本論を読みなおす－	寺岡　寛	信山社	2007年
29	企業文化原論　－経営の芸術力－	村山　元英	文眞堂	2008年
30	近代日本の自画像　- 作家たちの社会認識 -	寺岡　寛	信山社	2009年
31	日本企業のダイナミズム	中垣　昇	文眞堂	2011年
32	アジアと日本－検証・近代化の分岐点－	寺岡　寛	信山社	2010年

中京経営研究（紀要）にみる研究活動の歩み

中京大学経営学部では、経営学部所属教員を会員とする中京経営学会が発行する学部紀要『中京経営研究』があります。これは年間 2 冊のペース（原則）で刊行されており、多くの研究論文、研究ノート、翻訳及び書評等が所収されています。投稿資格は原則として経営学部所属教員のみですが、中京経営学会編集委員会が認めた（または依頼した）場合は投稿できます。経営学部開設から現在（2011 年 3 月）までに刊行された学部紀要『中京経営研究』創刊号から第 20 巻に所収された全ての論文の題目等は次の通りです。

経営学部創立記念号（1992 年 2 月）

論文名	著者名
ドラッカーの終焉	三戸　公
棚卸資産会計序説	新井益太郎
日米構造協議からのインパクトと家電業界における流通系列化	市川　繁
管理とエンジニアリング－日本的経営システムの基底－	西郷　幸盛
管理職能としてのコミュニケーション	相馬志都夫
International Corporate Finance Management in Japanese Companies	中垣　昇
日星経済相互補完関係の再検討	林　華生
ミクロとマクロの衝突－アメリカ多国籍企業活動とアメリカ国家利益との衝突問題解明－	古田秋太郎
管理教育と労務管理 －トヨタ「企業城下町」を事例として－	猿田　正機
オートメーション概念に関する一考察	森田統一郎
香港上海銀行と日清戦争賠償公債発行 (1895 － 1898 年)	鈴木　俊夫
ユーロ債市場と EC 資本市場統合	入江　恭平
Border, nor Breed, nor Birth: Kipling and Multiculturalism	Richard Harris
経営組織論の性格	中條　秀治
類似度基準による階層的クラスター分析を用いたセル構造生産システムにおける機械セルの構成	安田　一彦

第 2 巻　第 1 号（1992 年 10 月）

論文名	著者名
地球危機問題と管理論－随伴的結果とサイモン理論－	三戸　公
裁量・ルール方式と信頼性仮説	仲宗根　誠
財務諸表分析の分析主体に関する一考察	中垣　昇
在米日系製造業子会社の対米国経済貢献	古田秋太郎
ME 化と労資関係－トヨタ自動車を事例として－	猿田　正機
Computers and Visalization in Mathematics Education: Some Thoughts	Ronald D. Notestine
関係概念から見た組織－バーナードの組織概念の批判的分析を通じて－	中條　秀治
Rule- ased Expert Systems: Distinguishing Characteristics, Components and Operation	Samir Nissan

第 2 巻　第 2 号（1993 年 2 月）

論文名	著者名
随伴的結果　－その概念と分析－	三戸　公
予想外マネーサプライの利子率への影響	仲宗根　誠
企業国際化の論理に関する一考察	中垣　昇

第 2 巻　第 2 号（1993 年 2 月）

論文名	著者名
シンガポールにおける日本企業の財務戦略	中垣　昇
「トヨタ生産方式」と労働者 －トヨタ自動車を事例として－	猿田　正機
日本のベンチャーキャピタルと対アジア投資	入江　恭平
The Spiritual Ecology of Paradise	Richard Harris
組織化が先か、目的が先か？	中條　秀治
書　評	評者名
高橋　秀雄著『サービス業の戦略的マーケティング』	市川　繁

第 3 巻　第 1 号（1993 年 9 月）

論文名	著者名
利子率とインフレーション	仲宗根　誠
JIT の光と影－日本的生産方式の「国際的普遍性」（上）－	古田　秋太郎
生産組織と技術	森田　統一郎
組織の「虚構性」について－バーナードとウェーバー－	中條　秀治
組織と関係性（1）－ウェーバー『理解社会学のカテゴリー』における 2 つの関係軸－	中條　秀治
組織と関係性（2）－ウェーバー『社会学の根本概念』の 2 つの概念軸と「団体」の類型－	中條　秀治

第 3 巻　第 2 号（1994 年 2 月）

論文名	著者名
企業財務国際化の論理	中垣　昇
グローバル企業の財務管理	中垣　昇
外資系企業の対日経済貢献	古田秋太郎
JIT の光と影－日本的生産方式の「国際的普遍性」（下）－	古田秋太郎
「中小企業基本法」と中小企業（1）－政策対象としての中小企業をめぐって－	寺岡　寛
The Rediscovery of Paradise	Richard Harris
ウェーバー基礎概念の射程とその限界	中條　秀治

第 4 巻　第 1 号（1994 年 9 月）

論文名	著者名
リエンジニアリングとロジスティクスにおける‘フレキシビリティ’	市川　繁
ポスト・ケインジアン派のインフレ論	仲宗根　誠
日系企業の地域統括戦略 －シンガポールの日系企業の財務戦略－	中垣　昇

第 4 巻　第 1 号（1994 年 9 月）

論文名	著者名
Globalization of Japanese Companies and International Applicability of JIT	古田秋太郎
Programming the Graphics of Two-Dimensional LP Problems in Management Science	Ronald D. Notestine
「中小企業基本法」と中小企業（2）－政策対象としての中小企業をめぐって－	寺岡　寛
ウェーバーの組織概念を考える	中條　秀治
組織の概念とその性格	中條　秀治

第 4 巻　第 2 号（1995 年 3 月）

論文名	著者名
内生的通貨供給と金融政策	仲宗根　誠
日本企業のグローバリゼーションとローカリゼーション	古田秋太郎
A Note on Implementing Saat's Analytic Hierarchy Process	Ronald D. Notestine
日英銀行小史 1906 ～ 1913 年	鈴木　俊夫
Cultural Corruption: The Impact of Development and Tourism on the Hilltribe Cultures of Northen Thailand	Richard Harris
「中小企業基本法」と中小企業（3）－政策対象としての中小企業をめぐって－	寺岡　寛
組織の境界について	中條　秀治

第 5 巻　第 1 号（1995 年 10 月）

論文名	著者名
決済通貨の供給システム	仲宗根　誠
The Laboratory may be more Effective than the Lecture	Ronald D. Notestine
The Greening of Paradise	Richard Harris
中小企業と「近代化」政策－「近代化」諸立法をめぐる国会論議を中心として－	寺岡　寛
集団と組織	中條　秀治
翻　訳	**訳　者**
Follett's Challenge for Us All Joan C. Tonn	中條　秀治
書　評	**評者名**
イブリン・レクレ　著『インダストリアル・パートナーシップ：企業間関係の日仏比較』	寺岡　寛

第 5 巻　第 2 号（1996 年 2 月）

論文名	著者名
協働システムを基礎とした管理行為の諸原則	相馬志都夫
On Implementing CTR's Extension to Holt-Winters Exponential Smoothing	Ronald D. Notestine
産業構造転換と中小企業政策－繊維・機械産業をめぐる国会論議を中心として－	寺岡　寛
二方向の組織化　－定律と諒解－	中條　秀治
書　評	**評者名**
経済協力開発機構　編『雇用研究－雇用問題の国際比較と政策対応』	寺岡　寛

第 6 巻　第 1 号（1996 年 10 月）

論文名	著者名
金融自由化と金融ルール	仲宗根　誠
財務管理論の基礎概念に関する一考察	中垣　昇
関係集団と組織集団　－その組織の性格－	中條　秀治
An Extension of the CTR Extension of Holt-Winters Exponential Smoothing	Ronald D. Notestine
組織化政策と中小企業－戦後の国会論議を中心として－	寺岡　寛
トリーティショッピングによる租税回避と実体法的対策の考察	吉田　康英
書　評	**評者名**
本城　昇　著『韓国の独占禁止法と競争政策』	寺岡　寛

第 6 巻　第 2 号（1997 年 2 月）

論文名	著者名
経営者支配の正当性－コーポレートガヴァナンス論としてのドラッカー－	三戸　公
金融政策の波及経路	仲宗根　誠
国際財務管理に関する一考察	中垣　昇
Japan's Official Development Assistance Towards China, Indonesia and Singapore	Lim Hua Sing
経営組織の方法を考える	中條　秀治
中小企業経営者と学歴構造	寺岡　寛
デジタルネットワークが企業会計・税務に与える影響の考察	吉田　康英
書　評	**評者名**
中村　昭雄　著『日本政治の政策過程』	寺岡　寛

第 7 巻　第 1 号（1997 年 9 月）

論文名	著者名
科学的管理の現在－三つの科学的管理とその射程－	三戸　公
価値尺度としての金	仲宗根　誠
地方自治体と戦後中小企業政策の形成（1）	寺岡　寛
組織概念の再検討－川端論文をめぐって－	中條　秀治
不熟練化論に関する一考察	森田統一郎
本邦銀行会計への時価概念導入の考察	吉田　康英
書　評	**評者名**
竹内常善・阿部武司・沢井実　編著『近代日本における企業家の諸系譜』	寺岡　寛

第 7 巻　第 2 号（1998 年 2 月）

論文名	著者名
企業グローバリゼーションの光と影　－企業と国民経済との相克問題解明に向けて－	古田秋太郎
アジア経済危機の教訓	林　華　生
アジア太平洋地域の安定と日本への期待	林　華　生
比較中小企業政策論の課題－欧州諸国の中小企業政策展開をめぐって－	寺岡　寛
経営組織論の方法（2）－方法論的関係主義－	中條　秀治
フレキシブルオートメーションと労働	森田統一郎
公認会計士による金融機関監査の一考察	吉田　康英
書　評	**評者名**
板垣　博　編著『日本的経営・生産システムと東アジア』	寺岡　寛

第 8 巻　第 1 号（1998 年 9 月）

論文名	著者名
マルクスとテイラー－市場原理と科学的原理－	三戸　公
今日の企業統治の諸問題（上）－企業形態論からの接近－	増地　昭男
通貨発行特権益と中央銀行の独立性	仲宗根　誠
変貌するトヨタの生産・労働システムと労務管理－田原工場を事例として－	猿田　正機
自動化と熟練	森田統一郎
昭和恐慌と中小商工業（1）－政策展開を中心として－	寺岡　寛
N. ルーマンの組織概念	中條　秀治
俊敏な競争パラダイムと情報技術	中村　雅章
土地再評価法にみる企業会計の政策手段化	吉田　康英
書　評	**評者名**
中村　隆英　著『日本の経済発展と在来産業』	寺岡　寛

第 8 巻　第 2 号（1999 年 2 月）

論文名	著者名
今日の企業統治の諸問題（下）－企業形態論からの接近－	増地　昭男

第 8 巻　第 2 号（1999 年 2 月）

論文名	著者名
昭和恐慌と中小商工業（2）－政策展開を中心として－	寺岡　寛
戦後改革と中小企業（1）－政策展開を中心に－	寺岡　寛
企業組織形態に対する情報技術の影響－取引コストと取引価値の統合的視点－	中村　雅章
パーソナリティ認知尺度を用いたコンピュータの評価	向日　恒喜
マネジメントの現地化とグローバル人事の役割	中井　壽
資　料	**作者名**
中国上海地域における日系企業のインタビュー調査	中垣　昇
書　評	**評者名**
谷本　雅之　著『日本における在来的経済発展と織物業』	寺岡　寛

第 9 巻　第 1 号（相馬先生追悼号）（1999 年 9 月）

論文名	著者名
科学的管理の世界－現代社会を根底的に問う－	三戸　公
TQM と日本の管理方式	小川　英次
税効果会計の限界	浦野　晴夫
日本企業の M & A と事業再構築	中垣　昇
企業グローバリゼーションと移転価格税制	古田秋太郎
LOADED　DICE? － An Analysis of the Coverage of the Gaming Issue in the Navajo Times －	Richard Harris
戦後改革と中小企業（2）－政策展開を中心に－	寺岡　寛
組織の境界再考－学生・株主・「窓際族」は組織メンバーか－	中條　秀治
意思決定支援システムの基礎概念	中村　雅章
書　評	**評者名**
中北　浩爾　著『戦後復興と戦後政治：日本社会党 1945-1951 年』	寺岡　寛

第 9 巻　第 2 号（2000 年 2 月）

論文名	著者名
C.I. バーナードを超えて－中條秀治『組織の概念』を機縁として－	三戸　公
ストア小売における業態と複合生活空間にみる新傾向	市川　繁
会社の社団性と法人性を考える－団体の概念を手掛かりとして－	中條　秀治
コンピュータと親しみやすい友人とのイメージにおける比較	向日　恒喜
日本的経営慣行とアジアでの現地適用－タイで学んだことの上にたって－	中井　壽
自動車解体業の活性化に関する研究	濱島　肇
中国における日系企業のコーポレート・ガバナンス	常　紅
職能資格制度における有効性と限界－非営利組織（私立大学）を事例として－	杉山　直
自己実現と規律	山下　剛
研究ノート	**著者名**
「福祉国家」と日本の労働運動－「福祉国家・スウェーデン」を素材として－	猿田　正機
日本の政策構想をめぐって（1）－吉野信次とその時代を中心に－	寺岡　寛
書　評	**評者名**
奥村　洋彦　著『現代日本経済論－「バブル経済」の発生と崩壊』	寺岡　寛
白木沢　旭児　著『大恐慌期日本の通商問題』	寺岡　寛

第 10 巻　第 1 号（三戸先生退職記念号）（2000 年 9 月）

論文名	著者名
最終講義　何を問い学んで来たか	三戸　公
論題　繰延資産の新たな局面	浦野　晴夫
金は本当に死んだのか	仲宗根　誠
アジア経済危機と ASEAN サポーティングインダストリー	古田　秋太郎

第 10 巻　第 1 号（三戸先生退職記念号）（2000 年 9 月）

論文名	著者名
A Mathematica Package for Well Formed Feasible Regions	Ronald D. Notetine
BANKIG ON THE POOR, The Cross-Cultural Diffusion of Grameen-Style Microcredit Schemes	Richard Harris
会社における代表権と業務執行権	中條　秀治
企業従業員による電子コミュニケーションシステムの利用実態研究	中村　雅章 向日　恒喜
国際合弁企業の寿命－日韓合弁企業に対するイベントツリー分析－	銭　佑錫
碧南・西尾鋳物工業の経営特性と将来像	森　恒雄
研究ノート	**著者名**
日本の政策構想をめぐって（2）	寺岡　寛
日本的生産システムの一考察	浅野　和也
翻　訳	**著者名**
新しい生産システムの創造－スウェーデンのボルボ・ウデバラ自動車組立工場－	猿田　正機 猿田　淑子
書　評	**評者名**
後藤　晃・鈴木　興太郎　編『日本の競争政策』	寺岡　寛
小野　五郎　著『現代日本の産業政策－段階別政策決定のメカニズム』	寺岡　寛

第 10 巻　第 2 号（2001 年 2 月）

論文名	著者名
グローバル時代の日本企業の財務戦略	中垣　昇
松下電器の中国における人材育成－インタビュー調査－	古田秋太郎
Cultures and Spaces	Richard Harris
情報システム利用の人間行動モデル－ TAM（技術受容モデル）に関する研究－	中村　雅章
電子コミュニケーションシステムの利用と人間、職務、組織との関係に関する探求的研究－	中村　雅章 向日　恒喜
日本企業とグローバル人材育成・活用－成果を出すための本社の役割－	中井　壽
研究ノート	**著者名**
日本の政策構想をめぐって（3）－吉野信次とその時代を中心に－	寺岡　寛
書　評	**評者名**
大内　力　編『新基本法－その方向と課題－』	寺岡　寛
池尾　愛子　編『日本の経済学と経済学者－戦後の研究環境と政策形成－』	寺岡　寛

第 11 巻　第 1 号（2001 年 9 月）

論文名	著者名
経営管理論の意味世界と、学問的位相－周辺個別科学との関係－	村山　元英
金ドル本位制への復帰　－ドルの非対称性から対称性へ－	仲宗根　誠
日本における中小企業の資金調達	中垣　昇
中国人総経理を増やすべし　－在中日系企業政策転換の時代－	古田秋太郎
在中日系企業の経営現地化－上海地区で活動する日系企業インタビュー調査－	古田秋太郎 胡　桂蘭
COYOTE'S ANTHRO － An Intercultural Narrative Analysis －	Richard Harris
中小企業政策と助成制度－日本型モデルをめぐって－	寺岡　寛
組織におけるコンピュータコミュニケーションの採用と普及	中村　雅章
組織における電子メール利用の意思決定へのインパクト	中村　雅章
アセアンにおける日系企業と「経営の現地化」	中井　壽
コーポレイト・ガバナンス論議の国際比較	常　紅
在中日系企業の成功要因	胡　桂蘭
組織使命の本質について－非営利組織を基点として－	加藤洋二郎

第 11 巻　第 1 号（2001 年 9 月）

研究ノート	著者名
日本の政策構想をめぐって（1）－前田正名とその時代を中心に－	寺岡　寛
書　評	**評者名**
吉井昌彦著『ルーマニアの市場経済移行－失われた 90 年代？－』	寺岡　寛
仲野組子著『アメリカの非正規雇用－リストラ先進国の労働実態－』	寺岡　寛

第 11 巻　第 2 号（2002 年 2 月）

論文名	著者名
「経営管理の定義」と「自己経営論」－不易と流行の学問を探る－	村山　元英
ハイパワード・マネー市場の分析	仲宗根　誠
企業経営者へのインタビュー・サーベイ	中垣　昇
中国における好業績外資系企業インタビュー調査	古田　秋太郎 胡　桂蘭
新通貨ユーロ導入とヨーロッパ資本市場－民間債市場を中心に－	入江　恭平
中小企業政策と国際比較－型認識とその有効性をめぐって－	寺岡　寛
コミュニケーションメディア選択に関するシナリオ調査分析	中村　雅章 Terry Robbins-Jones Mike Metcalfe
コミュニケーションメディア選択における個人差の役割	中村　雅章 Terry Robbins-Jones Mike Metcalfe
途上国における国際合弁企業の新たな効用：経営資源の移転・蓄積・創出・還流	銭　佑錫
精神革命としての科学的管理－「テイラー証言」考－	三戸　公
市場原理の雇用関係と人事管理－高橋俊介氏の所説を中心にして－	杉山　直
在中日系企業中国人社員の職業観と日本企業文化に対する評価－アンケート調査－	胡　桂蘭 古田秋太郎
研究ノート	**著者名**
「賃金・所得の社会化」と生活－スウェーデンを事例として－	猿田　正機
日本の政策構想をめぐって（2）－前田正名とその時代を中心に－	寺岡　寛
書　評	**評者名**
小倉行雄著『現代経営学－構想と展開－』	中垣　昇
西田　稔著『イノベーションと経済政策』	寺岡　寛
保志　恂著『現代農業問題論究』	寺岡　寛

第 12 巻　第 1 号（西郷先生退職記念号）（2002 年 9 月）

論文名	著者名
新会計基準と期間損益計算	浦野　晴男
経営管理論と経営哲学－経営体一元論（身体的経営一元論）－	村山　元英
The National Muscum of the Philippines : A Case Study in the Represcntation of National Idcntity	Richard Harris
中小企業政策の基礎概念をめぐって－政策と制度を中心に－	寺岡　寛
組織の境界問題－新しい動き－	中條　秀治
集団意思決定における電子コミュニケーションの効果性	中村　雅章
日系企業の「経営の現地化」を促すための提言	中井　壽
経営学の意義	三戸　公
日本繊維産業の対中国直接投資－日系アパレル企業の発展を視野に入れて－	常　紅
NPO とシビル・ソサイエティーの再構築についての一考察	加藤洋二郎
研究ノート	**著者名**
雇用・労働時間と労使関係－スウェーデンを事例として－	猿田　正機

第 12 巻　第 1 号（西郷先生退職記念号）（2002 年 9 月）

研究ノート	著者名
日本の政策構想をめぐって（3）－前田正名とその時代を中心に－	寺岡　寛
書　評	**評者名**
辻　悟一著『イギリスの地域政策』	寺岡　寛
ピーター・キャペリ著（若山由美訳）『雇用の未来』	寺岡　寛

第 12 巻　第 2 号（増地先生退職記念号）（2003 年 2 月）

論文名	著者名
会計不信と確定決算基準主義	浦野　晴男
自己経営＝組織経営	村山　元英
日本企業の事業再構築に関する一考察	中垣　昇
企業経営者へのインタビュー・サーベイ（3）	中垣　昇
中国カネボウグループの成長－古林恒雄氏にみるカネボウ中国本社機能－	古田秋太郎
A Visual Basic for Applications Package for Simple Simplex Demonstrations in Linear Programming	Ronald D. Notestine
産業集積の概念と競争力をめぐる諸問題－産官学メカニズムの有効性を中心に－	寺岡　寛
会社は誰のものか－「会社それ自体」論の可能性－	中條　秀治
職能資格制度と人事・賃金制度の今後－日経連の政策を中心にして－	杉山　直
研究ノート	**著者名**
日本におけるスウェーデン労使関係研究の現状と課題	猿田　正機
日本の政策構想をめぐって（4）－前田正名とその時代を中心に－	寺岡　寛
ボルボ生産システムの考察－労・使プログラムとカルマル・ウデヴァラ工場改革－	浅野　和也
書　評	**評者名**
平沢照雄著『大恐慌期日本の経済統制』	寺岡　寛
波形昭一・堀越芳昭編著『近代日本の経済官僚』	寺岡　寛

第 13 巻　第 1 号（浦野先生退職記念号）（2003 年 9 月）

論文名	著者名
国際経営学と研究進化	村山　元英
金融政策の手詰まり	仲宗根　誠
日本企業の新中国事業戦略と経営現地化－アンケート調査分析－	古田秋太郎
The National Museum of Singapore	Richard Harris
産学官連携と技術移転－ TLO をめぐる政策課題－	寺岡　寛
株式会社の内部構造－「会社それ自体」の三側面－	中條　秀治
携帯電話が若者のコミュニケーション行動に与える影響	中村　雅章
研究ノート	**著者名**
日本の政策構想をめぐって（5）－前田正名とその時代を中心に－	寺岡　寛
1990 年代米国経済の労働市場と企業活動－「失われなかった」10 年をめぐって－	寺岡　寛
資　料	**著者名**
中国における好業績日系企業インタビュー調査 －人事・労務管理を中心にして	古田秋太郎 胡　桂蘭
在中日系企業の中国国内市場販売に関するインタビュー調査	古田秋太郎 胡　桂蘭
書　評	**評者名**
牧田義輝著『機能する地方自治体』	寺岡　寛

第 13 巻　第 2 号（2004 年 2 月）

論文名	著者名
東アジアにおける日本企業の役割	中垣　昇
Corporate Governance of the Japanese Enterprise	Noboru Nakagaki & Dissa Bandara

第 13 巻　第 2 号（2004 年 2 月）

論文名	著者名
The Job Values among Chinese Employees in Japanese Subsidiaries in China	Akitaro Furuta
The National Museum of Singapore	Richard Harris
Employment,Wage,and Industrial Rerations Comparison between Sweden and Japan	Masaki Saruta
フィンランドと企業家経済－地域雇用と企業家経済をめぐって－	寺岡　寛
研究ノート	**著者名**
提言：中部国際空港の民営街道論 －中京大学・海外空港の現地研究からの提言－	村山　元英 水谷　研治 中垣　昇 中條　秀治
日本の政策構想をめぐって（6）－前田正名とその時代を中心に－	寺岡　寛
資　料	**著者名**
世界最先端をゆく蘇州工業園区	古田秋太郎 胡　桂蘭
日本企業の中国進出ラッシュの中での経営現地化の最新状況　－インタビュー調査－	古田秋太郎 胡　桂蘭
経営学部カリキュラムに関するアンケート調査報告	寺岡　寛 向日　恒喜
書　評	**評者名**
鄭賢淑著『日本の自営業層－階層的独自性の形成と変容－』	寺岡　寛
黄完晟著『日米中小企業の比較研究－日本の二重構造・米国の三重構造－』	寺岡　寛

第 14 巻　第 1 号（2004 年 9 月）

論文名	著者名
「私の中の国際経営学」　－１つの学問構築史－	村山　元英
現代の企業指導原理と企業統治	櫻井　克彦
Corporate Restructuring in Japan	Noboru Nakagaki & Dissa Bandara
信頼関係・責任感・モニター制度こそ、中国人総経理実現の３つのキーワード－在中日系企業中国人総経理へのインタビュー調査－	古田秋太郎
中小企業と技術戦略をめぐる諸問題－産官学連携と技術開発の政策課題－	寺岡　寛
研究ノート	**著者名**
資本金ゼロの空港経営戦略－トロント国際空港の民営化モデル－	村山　元英
中條　秀治	
中小企業の組織化原理と組合活動（1）－わが国での系譜をめぐって－	寺岡　寛
書　評	**評者名**
荻原伸次郎著『通商産業政策』	寺岡　寛

第 14 巻　第 2 号（2005 年 2 月）

論文名	著者名
経営革新と創造活動	村山　元英
在中日系企業における中国人総経理に関するアンケート調査	古田秋太郎
The National Museum of Thailand	Richard Harris
技術経営論の課題をめぐって－技術と経営の連鎖論－	寺岡　寛
集団の概念と団体の概念－合名会社と株式会社－	中條　秀治
研究ノート	**著者名**
中小企業の組織化原理と組合活動（2）－わが国での系譜をめぐって－	寺岡　寛
書　評	**評者名**
渡辺利夫編『東アジア経済連携の時代』	寺岡　寛
経済産業省『通商白書 2004　－「新たな価値創造経済」へ向けて－』	寺岡　寛

第 15 巻　第 1 号（2005 年 9 月）

論文名	著者名
"Tunami" Globalization & New Business Models in Japan	村山　元英
現代の経営環境と企業の社会的責任	櫻井　克彦
Contemporary Analysis of Japanese Corporate Boards	Noboru Nakagaki & Dissa Bandara
調査研究ノート	**著者名**
スウェーデンの労働と生活（その 1）－ヨーテボリでの調査を中心として－	猿田　正機 猿田　淑子
研究ノート	**評者名**
中小企業の組織化原理と組合活動（3）－わが国での系譜をめぐって－	寺岡　寛
産学官連携型研究開発体制の課題をめぐって－大学という視点から－	寺岡　寛

第 15 巻　第 2 号（2006 年 2 月）

論文名	著者名
「港湾文化」の創造と「大都市圏」の経営戦略	村山　元英
日本企業の財務的環境に関する一考察	中垣　昇
国際ハブ空港の戦略と組織	中條　秀治
電子コミュニケーション環境における信頼とその周辺概念	向日　恒喜
情報の概念一吉田情報論批判－	三戸　公
調査研究ノート	**著者名**
スウェーデンの労働と生活（その 2） －ヨーテボリでの調査を中心として－	猿田　正機
猿田　淑子	
研究ノート	**評者名**
中小企業の組織化原理と組合活動（4）　－わが国での系譜をめぐって－	寺岡　寛
産学官連携と大学改革の方向性－論点の整理と課題をめぐって－	寺岡　寛

第 16 巻　第 1 号（2006 年 9 月）

論文名	著者名
Japanese Pre-war ‘Zaibatsu’ Families and Post-war Restructured Business Groups	村山　元英
環境問題と企業経営	櫻井　克彦
経営財務の基礎概念に関する一考察	中垣　昇
社会民主主義型福祉国家・社会と日本の労働運動	猿田　正機
The National Museum of Malaysia	Richard Harris
概念構成体としての団体　－公益財団法人・公益社団法人・営利社団法人－	中條　秀治

第 16 巻　第 2 号（2007 年 2 月）

論文名	著者名
トヨタウェイと人的資源管理・労使関係	猿田　正機
国立大学法人の財務情報の公開をめぐって	梅田　守彦
ペンネーム及び実名電子掲示板における信頼形成に関する実験研究	向日　恒喜 西岡　久充 宇井　徹雄
情報と記号－吉田情報論批判覚書－	三戸　公
トヨタの再雇用制度	杉山　直
書　評	**著者名**
アンドレ・コント、スポンヴィル著『資本主義に徳はあるか』	寺岡　寛
シェルドン・クリムスキー著『産学連携と科学の堕落』	寺岡　寛

第 17 巻　第 1 号・第 2 号（小川先生退職記念合併号）（2007 年 12 月）

巻頭言	著者名
経営学のイノベーションが時代を拓く	梅村　清弘

第 17 巻　第 1 号・第 2 号（小川先生退職記念合併号）（2007 年 12 月）

巻頭言	著者名
小川英次先生に想う	三戸　公
贈る言葉	中村　雅章
論文名	**著者名**
創造文化論の誕生	村山　元英
企業の制度化と現代の企業目標	櫻井　克彦
日本企業をめぐる経営環境の変化に関する一考察	中垣　昇
中国労働法改正の影響について	古田秋太郎
ユーロ域の企業金融と資本市場の変貌	入江　恭平
法人論争とは何であったか－稲村毅による『株式会社新論』批判への反論（1）－	中條　秀治
学校法人と国立大学法人の固定資産会計	梅田　守彦
税効果会計の信頼性	吉田　康英
多様化する「場」と調律のマネジメントに関する一考察	浅井　紀子
ナレッジ・マネジメントとソーシャル・キャピタル	向日　恒喜
近代化と産業クラスターの形成　－日本とタイの調査結果から－	中西眞知子
N. ウィーナー：サイバネティックス覚書	三戸　公
インタビュー調査	**著者名**
企業内技術移転と人材育成 －中国天津地区進出の日系自動車部品メーカーの現状－	中村　雅章 石　林
資　料	**著者名**
トヨタと健康問題	猿田　正機
書　評	**著者名**
大西康之著『三洋電機　井植敏の告白』	寺岡　寛

第 18 巻　第 1 号（2008 年 12 月）

論文名	著者名
時代の転換期における経営財務に関する一考察	中垣　昇
株式会社は誰のものか－稲村毅による『株式会社新論』批判への反論（2）－	中條　秀治
情報、その自然言語と科学言語　－吉田民人情報論批判－	三戸　公
研究ノート	**著者名**
スウェーデンの賃金決定構造	Birger Viklund 訳　猿田　正機
資　料	**著者名**
Alternative montering（英語版）	浅生　卯一 猿田　正機 田村　豊 野原　光 藤田　栄史
書　評	**著者名**
前田啓一・池田潔編『日本のインキュベーション』	寺岡　寛

第 18 巻　第 2 号（2009 年 3 月）

論文名	著者名
リーダーシップの技術	加藤　靖慶
Planning and Managing the Ideal Society:Commitment and Conflict	Richard Harris
集団概念と団体概念　－稲村毅による『株式会社新論』批判への反論（3）－	中條　秀治
学校法人のキャッシュ・フロー計算書	梅田　守彦
トヨタにおける従業員の自主的参加	銭　佑錫
研究ノート	**著者名**
社内 SNS がもたらす効果　－インタビュー調査による研究－	向日　恒喜 中村　雅章
インタビュー調査	**著者名**
中国における日系企業に関するインタビュー調査	中垣　昇
書　評	**著者名**
金山　権著『中国企業統治論　－集中的所有との関連を中心に－』	中垣　昇

第 19 巻　第 1 号（2009 年 12 月）

論文名	著者名
「団体の時代」と組織－稲村毅による『株式会社新論』批判への反論（4）－	中條　秀治
ネット・コミュニティの効果の規定要因　－２ちゃんねる、ミクシィ、セカンドライフの比較による分析－	向日　恒喜
先行産業における製品開発が新産業での製品開発に及ぼす影響の理論的考察	山崎喜代宏
トヨタの減産と労働者の生活　－賃金を中心にして－	杉山　直
1950 年のトヨタ危機に対する労働組合の再建案	杉山　直
日本の経営学、そして過去と現在そして　－新しい方向の模索－	三戸　公
書　評	**著者名**
小豆川裕子・三好博昭（編著）『知識資産経営と組織パフォーマンス』	寺岡　寛

第 19 巻　第 2 号（2010 年 3 月）

論文名	著者名
日本的経営の考察	加藤　靖慶
日本型経営システムとコーポレート・ガバナンスの展開	中垣　昇
トヨタの労使関係の現状と問題点	猿田　正機
学校法人の資金収支計算書	梅田　守彦
企業組織における従業員の知識提供動機とコミュニケーションメディアが知識創造に与える影響	向日　恒喜
Advantates of the Firm without Center Technology	山崎　喜代宏
経営改革の方法論－サムスン電子の事例研究に基づいて－	金　顕哲
書　評	**著者名**
元橋一之編著『日本のバイオイノベーション』	寺岡　寛

第 20 巻　第 1 号・第 2 号（経営学部開設 20 周年・中垣先生退職記念合併号）（2011 年 3 月）

巻頭言	著者名
学部の原点踏まえ、更なる飛躍を	梅村　清弘
節目節目の御活躍！	北川　薫
中垣先生と経営学部	吉田　康英
論文名	**著者名**
個別資本説の新次元－日本経営学の帰趨を探る－	三戸　公
日本の家電業界における流通系列化への一視角	市川　繁
明治期の日本企業のダイナミズムに関する一考察	中垣　昇
チーム戦略発動の時来る－日本企業の新興国市場攻略法－	古田秋太郎
The Intercultural Management of Cultural Space	Richard Harris
株式会社団体論と資本主義の未来－会社観の変遷と資本主義の可能性－	中條　秀治
国立大学と私立大学の会計書類のすり合わせ	梅田　守彦
歴史的転換期の渦中にあるものづくり－技術・人の視点から－	浅井　紀子
日本多国籍企業の海外子会社におけるイノベーションの創出	銭　佑錫
ソーシャル・キャピタルに関する組織特性が知識創造プロセスに与える影響	向日　恒喜
日系企業の人事評価制度：タイの事例	永石　信
管理会計のユビキタス化：全員参加経営における管理会計の役割	潮　清孝
技術保有と競争力に関する理論的検討	山崎　喜代宏
研究ノート	**著者名**
「日本的経営」とモラール・モチベーション管理 - トヨタの経済的・社会的刺激を素材として－	猿田　正機
インド自動車・自動車部品産業の現状：なぜインドでは既存有力企業が苦戦するのか	伊藤　清道
書　評	**著者名**
石井正道著『非連続イノベーションの戦略的マネジメント』	寺岡　寛

広報にみる経営学部の歩み

中京大学には、広報誌「中京大学広報」があります。ここでは広報誌面を飾った経営学部に関する記事から、経営学部の活動の歩みをみてください。

中京大学広報

建学の精神
学術とスポーツの
真剣味の
殿堂たれ

発行所
名古屋市昭和区八事本町
中京大学広報室

謹んで新春のお慶びを申し上げます。

中京大学におかれましては、このたび経営学部の開設が決まり、慶賀に堪えません。心よりお祝い申し上げます。

中京大学は創立以来三十数年、「学術とスポーツの真剣味の殿堂たれ」という建学の精神のもとに、着実に高等教育の成果を挙げてこられました。これまでの文学部、社会学部、法学部、経済学部、商学部、情報科学部、体育学部に経営学部が加わり、八学部を数えることになりますが、これを機に中部地方有数の私立総合大学として、名実共にその総合的機能を一段と発揮され、21世紀に向けて、より一層発展されますことを期待申し上げます。

九〇年代に入り、わが国は今日、21世紀に向かって社会の成熟化への展開、情報中心の科学技術への転換、新しい国際化への時期にさしかかっております。中でも日本の産業界は、既に新しい時代に突入しているといっても過言ではありません。国際化と情報化に一層拍車がかかり、それに伴って、新しい人材の育成が求められています。

貴大学が商学部経営学科を転換改組されて、経営学部を開設されますのも、時代の要請に応えたものであります。伺うところによりますと、このような社会の急激な変化に対応すべく、文部省が、高等教育において教育改革の必要性を強調し、国際化、情報化への改革を促していることは、周知の通りであります。

経営学部は、国際化、情報化に対応して、企業経営、経営情報の三つの履修モデルコースを設定され、外国人教員を積極的に迎え入れられたり、昨年開設された情報科学部との連携により、多様な教育・研究体制を整備なおかつ、少人数教育を目指しておられるとのことです。

新しい経営学部が、教育と研究に一層の成果を挙げられますことを期待致しまして、祝辞とさせていただきます。

大学の総合的機能 名実ともに充実

前 文部大臣 保利耕輔

経営学部 4月に開設

学校法人梅村学園が平成三年四月開設を申請していた、中京大学八番目の学部、経営学部が十二月二十一日、文部省により正式に認可された。

新しい経営学部は、これまでの商学部（商学科二百名）のうち商学部の三戸公教授が就任する。国際化、情報化への対応を重点とした新しい経営学部への期待が高まっている。

中京大学経営学部の開設にあたり、一言お祝い申し上げます。

梅村学園は、大正十二年の中京商業学校創立以来、六十有余年の歴史を経て、今日、中京大学を始め短大・高校・中学を擁する総合学園に発展してこられました。そして学園の中核である中京大学は、開学以来三十余年の歴史の中で常に学部・学科の拡充を重ねられ、平成二年四月には、21世紀技術の基礎をなすといわれる人工知能分野の研究にも踏みこむ情報科学部を開設されました。さらに、このたび時代の要請に応えて経営学部を開設されることにより、八学部を擁する総合大学として、磐石の地位を確立されるわけであります。

経済のグローバル化が進む中で、海外に生産拠点を求めて活躍する企業が増加するなど、産業界からは国際的な視野に立った人材の養成に対する要望が一層高まっております。

また、21世紀に向けて世界は、誠に心強い限りであります。

承るところによりますと、新しい経営学部は、国際化、情報化などへの対応と少人数教育、国際的コミュニケーションの重視を特色とした教育課程の編成がなされているということであり、まさに時代のニーズに応えた、誠に時宜にかなったものと存じます。

どうか経営学部のスタートを機に、梅村清弘理事長先生のリーダーシップのもと、関係各位が一致結束され、ますます飛躍発展されますことを祈念いたしまして、私のお祝いの言葉といたします。

時代が求める教育 飛躍発展を願う

愛知県知事 鈴木 礼治

経営学部特集 ―主な内容―

❶経営学部開設へメッセージ＝保利耕輔・前文部大臣、鈴木礼治・愛知県知事
❷同＝西尾武喜・名古屋市長、瀧季夫・中部経済同友会代表幹事／「公開講座」経済・経営シリーズ
❸ごあいさつ＝梅村清弘・梅村学園総長・理事長、松田岩男・中京大学学長、三戸公・経営学部長（予定）／「経営者講座」の講師陣
❹経営学部が目指すもの／カリキュラム
❺外国人三教員が語る／紹介
❻❼専任教員紹介
❽❾座談会「大学教育に望む」
❿経営学部入試日程

21世紀へ教育充実

梅村学園総長・理事長　梅村　清弘

中京大学経営学部が本年四月に正式に発足する運びとなりました。まことに喜びにたえません。

本学は、昭和二十九年、中京短期大学としてスタートし、三十一年、中京大学商学部を開設いたしました。その後、体育学部、文学部、法学部を増設、近年では二十年ぶりに、昭和六十一年社会学部、六十二年に経済学部、そして昨平成二年に初の理系である情報科学部を加え、今回の経営学部で八学部となります。

全国三百七十六の私立四年制大学でも八学部以上を擁する大学はわずかに五指にのぼるだけであり、中京大学はその仲間入りをするわけです。

新設の経営学部は、従来の商学部経営学科を転換改組したものであります。これは激動する日本の産業社会の中で、企業の国際化・情報化の急激な流れを追う経営学の発展がめざましく、その研究領域に対応するには、商学部経営学科の枠内ではもはや困難であり、独立した学部によってその内容を一層高めるための措置であります。

経済白書は「日本式経営」の普遍性を説いています。そのこと自体は論議もあるでしょうが、今や国際経済情勢は日本の経営形態を抜きにしては成り立ちません。国際化と情報化の中での経営学、そういった社会的要請に応えるのが新設の経営学部であります。

来る21世紀に対応するため、本学でも教育・研究体制を一層充実させるべく努力しておりますが、経営学部の開設を機に、各学部間の相互交流をさらに進めて、総合大学としての機能が積極的に生かされるよう期待しております。

経営学部開設にあたり、各方面から賜りましたご指導、ご助力に心より感謝の言葉を述べさせていただきます。

学部交流を積極化

中京大学長　松田　岩男

中京大学は、商学部を改組して、本年四月から経営学部が開設の運びとなりました。これで八学部となり、一層幅広く、充実した教育・研究ができますことは、私ども中京大学を預かる者として大きな喜びであります。

近年、わが国をめぐる産業構造は、急速な進展をもたらし、国際化、情報化の波は社会の変革をも求めております。さらに社会的ニーズの多様化や、高齢化時代の到来等を考えますとき、大学が今ほど新しい対応を迫られている時代はないものと思われます。

文部省でも、この変革に対応して、大学審議会の大学教育部会を通じて改善を求めています。それは①特色あるカリキュラムの編成と柔軟かつ充実した教育組織の設計②学生の学習の充実③一般教育と専門教育の改善④多様な学習機会の提供――であり、その方策としては①各大学が自由で多様な発展を遂げるため大学設置基準を大綱化し②自らの責任で教育・研究の改善を促すため、自己点検・評価のシステムを導入する――としています。

中京大学がこの度、経営学部を独立させたのも、これからの大学のあり方を考え、それを具体化したものです。新しい経営学部は、産業技術の中枢圏域と位置づけられている当地方において、社会の要請に応えられるような国際的な人材育成と、企業経営の軸となる情報システムに関する科目を設定、充実させております。さらに経済学部、商学部との積極的な相互交流により、多様で幅広い教育・研究への対応が可能となっております。

21世紀を担う個性豊かな人材の輩出を待ち望むとともに、経営学部の発足に深いご理解とご協力を賜りました文部省をはじめ関係各位に心からの謝意を表します。

有為な教授陣集う

経営学部長（就任予定）　三戸　公

現・商学部教授

経営学は、その成立以来、およそ一世紀を経て、その独自な学問体系を整えるに至った。かつまた、組織社会、情報化社会と呼ばれる社会動向は、この学問を身につけた人材を、いよいよ必要とするに至った。商学部の中の一学科が、独立の学部として研究と教育の充実と飛躍が意識され、要請される所以である。

中京大学においても、練り上げた構想のもとに、十分な準備を整え、新学部として発足する。すなわち、企業経営の理論と実践の研究学習を、中京地域の諸企業・経営者との連繋のもとに展開、コンピュータを駆使する情報諸理論と技術、グローバリゼーションへの対応の三本柱をたて、その実現のための有為な内外の人材が既に集められ、それぞれのシステムは既に半ば発足している。

私も、清新の気溢れる、研究と教育の情熱漲る仲間の一員に加えていただき既に三年を経ようとしている。初代学部長の栄に浴する次第であるが、重責を重荷に感じていない。それは同僚の方々が、研究・教育に打ち込むことを誇りとし、生きがいとするという、当たり前でありながら必ずしも一般には当たり前ではない姿勢を持ち、同僚間、そして教師と学生間の人格交流＝コミュニケーションを楽しむ気風を汪溢させておられるからである。私に声を掛けられる。「先生、楽しくやりましょうや」、「面白おかしく、やりましょうや」と。私もそうしたい。

いい大学とは、どんな大学か。研究と教育の府と言われるからには、そこからいい研究が生まれねばならない。同時にそこに入学した学生たちが卒業するに当たって、この大学に学んだことを心から満足し、誇りを胸に巣立って行かしめねばならない。

1991年12月1日（日）

経営学部開設を披露

「開かれた大学へ努力」

梅村総長あいさつ

左から乾杯する梅村清明名誉総長・名誉理事長、梅村清弘総長・理事長、松田学長

坂元文部省初中局長

鈴木愛知県知事

加藤名商会頭

今年四月、中京大学名古屋学舎に八番目の学部として誕生した経営学部の開設披露宴が、十一月二十一日（木）午後六時から、名古屋市の名古屋ヒルトンホテルで開催され、内外の招待者約五百名が出席、新学部の前途を祝福した。

まず梅村清弘総長・理事長が「ご来賓はじめ、多数のみなさま方には、ご多忙中ご臨席をいただき誠にありがとうございました」とお礼を述べ、「中京大学の創設者であり、実父であります」と梅村清明名誉総長を紹介。ついで「私学は多難な時代を迎えておりますが、力と英知を結集して、さらに一層グローバルに、また市民に愛される開かれた大学の構築に努力をしたいと存じております」「松田岩男学長は「現在日本に求められているのは、国際化と情報化」とくに新しい経営学部では国際的な感覚を持った、コミュニケーション能力をそなえた人材育成を目指しています。今後も教育内容の改革をさらに全学的にも進めなければなりません」「三戸公経営学部長は「スタッフ全員がいい大学をつくっていこうと活気がみなぎっています。中京大学、特に経営学部には未来があると考えています。どうぞよろしくお願いします」とあいさつ。

続いて来賓の加藤巳一郎・中日新聞社会長から祝辞をいただき、特殊講義「経営者講座」の講師、倉田陸文・ノリタケカンパニーリミテド会長、酒井謙太郎・丸万証券会長、多賀潤一郎・イビデン会長、豊田芳年・豊田自動織機製作所社長、西川俊男・ユニー会長の五氏を紹介、代表して酒井丸万証券会長があいさつ。

鳩山邦夫・文部大臣、海部俊樹・前内閣総理大臣をはじめ多数の祝電が披露され、祝宴では、後藤博・愛知県私立大学協会長の音頭で乾杯した。

宴に入り、鈴木礼治・愛知県知事、また加藤隆一・名古屋商工会議所会頭から「私は戦前、甲子園で3連勝した中京商業を思い出します。それが今発展されて中京大学になり、立派な経営学部をつくられた」、また坂元宣・文部省初等中等教育局長から「十八歳人口の減少期にあって、文部省も大学の活性化に努力していますが、中京大学は、学校側がこれを先取りして今日までやってこられた」とそれぞれ祝辞をいただいた。

和やかな歓談が続き、午後八時近く、中京大学学歌のメロディーの中、閉幕した。

1995年3月30日（木）

3,014人に学位記

平成6年度卒業式

経営学部から初の卒業生

梅村清弘総長

北澤正啓学長

学部・大学院計三、〇一四名を送り出した六年度卒業式

十九日（日）、名古屋市公会堂で行われ、学部二、九七二名、大学院四二名（博士課程一名、修士課程四一名）が、大きな希望を抱いて本学に別れを告げた。

式は、春本番を思わせる好天の下、多くの父母も出席して、午前（社・法・情・体）と午後（文・経済・経営・商）に分かれて挙行。平成三年開設の経営学部は第一期生が卒業式を迎え、二五二名が社会に巣立った。

1996年10月21日（月）

資格試験・検定試験に強くなろう

経営学部、まず一年生に特別講座

った授業が続いている。

経営学部は、学生の反応に応じて今後さらに講座の種類を増やし、二年生以上の学生にも拡大していくことを計画している。

経営学部は、情報化、国際化に対応、六月から資格や検定取得のための特別講座を開いている。

現在開講しているのは、一年生を対象にしたシステム・アドミニストレーター（SAD）資格試験とTOEIC対策の特別講座。それぞれ二クラスを用意し、全員がどちらか一方の講座を選択受講できるようにしている。学生の関心は高く、高出席率の熱のこもった授業が続いている。

1997年4月1日（火）

SAD試験に学生2人合格

…経営学部…

8年度に新設の1年生対象講座

経営学部は平成八年度に一年生を対象にしたSAD（システム・アドミニストレーター）資格試験とTOEIC検定試験のための特別講座を新設したが、受講学生の中から二人のSAD合格者が出た。

特別講座はそれぞれ六月から十月にかけて、二十回前後開講された。

SADは情報処理の促進に関する法律に基づいて行われる情報処理技術者試験の合格者に国（通産省）から与えられる資格で、ビジネスマン、営業マンに資格取得が求められている。

この特別講座は学生に好評のため、平成九年度は、さらに学生の高出席率、高受験率が得られるよう、授業日程を改善、販売士資格試験、日商簿記検定試験の二講座を追加するなど、資格取得選択肢の拡大も計画されている。

1998年10月20日（火）

インターンシップに単位認定

経営学部が11年度から

2週間の体験実習で2単位

経営学部は十一年度からインターンシップに参加した学生に単位を認定できるようカリキュラムを改正した。

インターンシップは学生が将来希望する職場や専攻する学問に合った企業で就業体験する制度。欧米の大学では広く実施され、わが国でも文部、通産省が産学連携の一環として導入をめざしている。

本学は中部通産局に発足した「インターンシップ導入研究会」（中部地域の大学と企業で構成）に加わり、今年春、夏休み中に行われた試験的なプロジェクトに経営学部学生が参加、デパートなど各企業で二週間程度体験実習した。

経営学部は参加した学生などの話などから教育的な成果が得られるとして単位認定出来るよう、カリキュラムを改正したもので、学部固有科目・演習の授業科目に新たに企業実習（選択、二・三年次）を設けた。企業での実習期間二週間で、二単位認定する。

十一年四月から実施する。

学部内に設けたインターンシップ委員会が学生の受け入れ企業の開拓、選定などにあたっている。

経営学部4年間の学習成果を発表する学生代表

経営学部最終学年研究成果

学生代表の17人が発表

経営学部の最終学年研究成果発表会が二月十日、名古屋観光ホテルで行われた。

卒業を間近に控えた四年生が、経営学部四年間の学習成果を発表する機会として、九四年度から行っている発表会で、今年で三回目。古田秋太郎学部長の挨拶で始まり、ゼミを中心とする十七人の代表が、三分から十分程度の発表を行った。北澤正啓学長を始め招待者、経営学部の四年生二百人と教員十九人が参加し、様々な発表を熱心に聞いた。

発表者の一人は、「このような華やかな場において発表するという、良い経験が出来た。書いてあるものを読むのではなく、聞いて下さる方々の顔を見ながら自分の言葉で発表するように努めた」と感想を話した。

発表会は、三戸公経営学部教授の講評で閉幕。続く懇親会では、学長の挨拶の後、聞いたばかりの研究発表を話題に盛り上がった。

2003年3月28日（金）

学生の代表3人も参加して活発に討議した
経営学部10周年記念シンポジウム

経営学部10周年

学生加わり記念シンポ

「経営学教育の今後を考える」

土方サークルケイ社長が基調講演

商学部経営学科から改組、「経営学部」開設（一九九一年）されて十周年を迎えた経営学部の記念シンポジウムが、二月六日、名古屋マリオットアソシアホテルで開かれた。

卒業を前にした四年生の最終学年成果発表会と併せて開催、父母や一般市民を含め二百五十人が参加した。

本学同窓会長を務めるサークルケイ・ジャパン社長土方清さん（一九六八年度商学部経営学科卒）が「これからの経営学部教育に望むこと―経営の現場からの提案―」をテーマに基調講演した後、土方社長に小川英次学長、寺岡寛経営学部長、四年生の代表二人が加わり、活発に討議した。

また、四年生五人が卒業論文の要旨を発表。この後、懇親会に移り、四年生らは思い出いっぱいの学生生活を振り返っていた。

経営学部 10年度から 意欲のカリキュラム

「気づく、学ぶ、実践する」軸に 目指す職種に応じ3分野 基礎→基幹→展開 段階学習

●理論系科目の再編

理論系専門科目を、学生が将来目指す職種に対応し「組織・管理」「会計・財務」の三分野きるよう設定した。一年に再編。一年「企業・戦略」は起業家や次に基礎科目、企画、戦略部門などに対応二年次に基幹し、国際ビジネス戦略や経営情報論、マーケティングリサーチ等を学ぶ。「組織科目と段階的に体系化し、必要な知識を効率的に修得で・管理」は人事、生産管理「企業・戦略」「組織・管理」「会計・財務」

部門などに対応し、人材、生産の各マネジメント論や組織デザイン論等を学ぶ。「会計・財務」は経理、財務部門などに対応し、経営財務、国際会計、証券投資論等を学ぶ。

ビジネスプロの育成とグローバル教育を展開

●ワールドビジネスに対応したカリキュラムデザイン

経営学部はワールドビジネスに対応したカリキュラムデザインとして、ビジネスプロフェッショナルの育成を目指す専門教育と、ワールドワイドビジネスへの対応を支援するグローバル教育を展開していく。

理論系専門科目と実践科目を有機的に組み合わせ、「気づく、学ぶ、実践する」のサイクルでモデル化。自己の可能性の探求、明確な目的意識、高度な専門知識と確かな実践力を段階的に養っていく。

社会人基礎力、英語力養い、海外ビジネス研修も

●実践科目の新設

社会人基礎力や、専門教育と関連付けた英語力等を高める実践科目を新設する。コミュニケーション能力を養う演習系科目「学びのリテラシー」「ゼミリテラシー」「プロジェクト研究」、問題の発見・解決能力、専門教育と関連付けたコミュニケーション能力を育成する選択制「アドバンスト・ビジネス・イングリッシュ」、学習の動機付けを図る体験学習「海外ビジネス研修」など、社会で活躍するための基礎力と実践力を増す。

経営学部は、国際化、複雑化が進む現代のビジネス社会に対応した経営理論と実践への応用力を兼ね備えたビジネス・パーソンの育成をより強化するため、一〇年度に新カリキュラムを導入する。

新カリキュラムは、理論系科目の再編と実践科目の新設を柱とし、経験と気づき、学び、実践のサイクルで自主性や専門知識、実践力を高める学習モデルの提案を特徴としている。

（本紙1面に）

詳細は本学ホームページ「Net Campus」に記載

経営学部

進展するビジネス社会に対応 10年度 カリキュラムを大幅改革

理論科目3分野を段階学習 「企業・戦略」「組織・管理」「会計・財務」

海外研修など実践科目を新設

経営学部は、国際化やグローバル化、情報化の進展で複雑さを増した現代のビジネス社会に対応し、より活躍できる人材を育成するため、一〇年度に大幅なカリキュラム改革を実施する。理論科目の再編と実践科目の新設を改革の柱に置く。

理論科目は、学生が将来目指す職種に必要な専門知識を体系的に段階的に学ぶことができるよう再編。「企業・戦略」「組織・管理」「会計・財務」の三分野の科目群を、年次に応じて基礎・基幹・展開と段階的に配置する。

実践科目は、問題の発見・解決、情報分析などの社会人基礎能力を高める演習科目や選抜制のビジネス英語科目、海外ビジネスを現地で学ぶ研修科目などを新設する。

経営学部は教育目標として「現代社会に即した経営理論とその実践への応用力を備えたビジネス・パーソン（経営者や管理者、起業家）の育成、地域、国家、世界の発展に寄与する人材の養成を目指す」ことを掲げている。

付　録

経営学部では 1991 年 4 月に開設以来、数多くの有意な人材が入学、学び、卒業しています。また、ゼミナールを含む教育研究に携わる学部専任教員も時の経過で入れ替わっています。ここでは経営学部開設から現在までの 20 年間にわたる入学者数、卒業者数及び在籍者数の推移、専任教員及び歴代学部長等の推移を付録として示します。

経営学部専任教員の変遷

年度	1991 H3	1992 H4	1993 H5	1994 H6	1995 H7	1996 H8	1997 H9	1998 H10	1999 H11	2000 H12	2001 H13	2002 H14	2003 H15	2004 H16	2005 H17	2006 H18	2007 H19	2008 H20	2009 H21	2010 H22
新井益太郎	※ 教授																			
市川　繁	※	教授																		
入江　恭平	准教授							教授												
西郷　幸盛	※	教授																		
猿田　正機	※	准教授				教授														
鈴木　俊夫	※	准教授				教授														
相馬志都夫	※	教授																		
R. D. Notestine	※	准教授					教授													
中條　秀治	※	准教授				教授														
中垣　昇	※	教授																		
仲宗根　誠	※	教授																		
R. Harris	※	准教授				教授														
古田秋太郎	※	准教授				教授														
三戸　公	※	教授																		
森田統一郎	※	准教授						教授												
安田　一彦	※	准教授																		
林　華生	※	教授																		
寺岡　寛			准教授				教授													
小川　英次				教授																
浦野　晴夫				教授																
中村　雅章					准教授							教授								
増地　昭男						教授														
吉田　康英						准教授									教授					
向日　恒喜							講師			准教授						教授				
浅井　紀子										講師			准教授			教授				
銭　佑錫										講師			准教授						教授	
村山　元英											教授									
櫻井　克彦												教授								
天野　克彦												教授								
寺田　浩祐													教授							
梅田　守彦															教授					
中西眞知子																准教授				
伊藤　清道																		教授		
加藤　靖慶																			教授	
潮　清孝																			講師	
山崎喜代宏																			講師	
永石　信																				准教授
年度	1991 H3	1992 H4	1993 H5	1994 H6	1995 H7	1996 H8	1997 H9	1998 H10	1999 H11	2000 H12	2001 H13	2002 H14	2003 H15	2004 H16	2005 H17	2006 H18	2007 H19	2008 H20	2009 H21	2010 H22

（注 1 ）2007（平成 19）年度から、従来の助教授は準教授に呼称を変更。
（注 2 ）中垣教授は 2010 年度に定年にて退職。2011 年度から矢部謙介準教授が着任。
（注 3 ）※の専任教員は経営学部開設時に旧商学部から移籍。

入学者・卒業者・在籍学生数の推移

（人）

年　度	入学者数			卒業者数		在籍学生数		
		（うち女子）	女子比率		累　計		（うち女子）	女子比率
1991	288	45	16%	－	－	288	45	16%
1992	279	53	19%	－	－	565	96	17%
1993	300	45	15%	－	－	859	140	16%
1994	292	47	16%	252	252	1,140	185	16%
1995	434	86	20%	266	518	1,306	227	17%
1996	434	91	21%	275	793	1,455	262	18%
1997	403	100	25%	272	1,065	1,562	317	20%
1998	443	108	24%	387	1,452	1,698	376	22%
1999	421	100	24%	403	1,855	1,701	393	23%
2000	431	105	24%	356	2,211	1,678	403	24%
2001	410	128	31%	382	2,593	1,680	432	26%
2002	402	132	33%	383	2,976	1,654	455	28%
2003	368	104	28%	368	3,344	1,591	457	29%
2004	364	89	24%	381	3,725	1,551	440	28%
2005	387	106	27%	370	4,095	1,528	422	28%
2006	412	145	35%	334	4,429	1,538	440	29%
2007	381	121	32%	338	4,767	1,558	458	29%
2008	383	120	31%	359	5,126	1,579	488	31%
2009	344	134	39%	385	5,511	1,552	523	34%
2010	355	147	41%	364	5,875	1,507	524	35%

在籍学生数は毎年度５月１日現在による

歴代学部長等の推移

年度	学部長	学部長代理
1991	三戸　公	中垣　昇
1992		
1993	市川　繁	林　華生
1994		
1995	古田秋太郎	
1996		
1997	猿田　正機	
1998		
1999	中條　秀治	
2000		
2001	寺岡　寛	
2002		
2003	入江　恭平	
2004		
2005	櫻井　克彦	
2006		
2007	中村　雅章	
2008		
2009	吉田　康英	
2010		
2011（現在）	Richard Harris	

中京大学経営学部開設 20 周年記念誌
「中京大学経営学部開設 20 年の歩み」

発行日：2011 年 10 月
発行所：中京大学経営学部開設 20 周年行事委員会
〒466-8666 名古屋市昭和区八事本町 101-2 中京大学経営学部
TEL:052-835-7111　FAX:052-835-7197
URL: http://www.chukyo-u.ac.jp/educate/manage/index.html
101-2 YAGOTO-HONMACHI, SHOWA-KU, NAGOYA
JAPAN 466-8666
CHUKYO UNIVERSITY FACULTY OF MANAGEMENT
発行者：吉田康英（編集委員代表）
印刷所：株式会社 一誠社：名古屋市昭和区下構町 2-22